

市町村名		豊見城市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1- 観光振興地域環境美化強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-1-(6)-イ		
	経済建設部 道路課		事業実施(予定)年度	平成25～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	花と緑あふれる県土の形成	
担当部課名						-1-(1)	
事業内容	南国沖縄らしい景観や、魅力ある観光地づくりを図るため、豊崎、瀬長地域、の市道植栽樹の除草清掃や、美らSUNビーチ、レンタカーステーション、沖縄アウトレットモールあしびなー、ホテルへ繋がる市道沿いに、平成25年度に植栽した花木の管理を引続き行い、美化環境に努め、魅力ある観光地づくりに取り組む。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a)当初予算額	34,000	5,832			
		(b)予算現額	21,447	5,832			
		(c)増減額(b-a)	12,553	0			
		(d)繰越額	-	-			
		A.計(b+d)	21,447	5,832			
	B.執行済額		21,447	5,832			
	うち交付金充当額		17,157	4,665			
	次年度繰越額		-	-			
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%			
予算の状況の説明		当初の計画通り、適正に執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	植栽樹の除草清掃	目標	( 植栽樹の除草清掃 )	( 植栽樹の除草清掃 )		( )	
		実績	植栽樹の除草清掃	植栽樹の除草清掃			
	プランターの植栽管理	目標	( プランターの設置及び花木等の植栽 )	( プランターの植栽管理 )		( )	
		実績	プランターの設置及び花木等の植栽	プランターの植栽管理			
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・瀬長、豊崎地区の植栽樹の伐根除草を行った。</li> <li>・H25年度に設置したプランターへの灌水を行った。</li> </ul>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	植栽樹の除草清掃(1390樹、3回除草清掃)	目標	( )	( 植栽樹の除草清掃 )	( 1390樹 3回 )		( )
		実績		植栽樹の除草清掃	1390樹 3回		
	プランターの植栽管理(464個)	目標	( )	( プランターの設置及び花木等 )	( 464個 )		( )
		実績		プランターの設置及び花木等の植栽	464個		
	進捗状況説明	植栽樹1390樹の除草清掃を年3回、プランター464個への灌水等、植栽管理を行うことで、魅力ある観光地づくりに繋がった。					

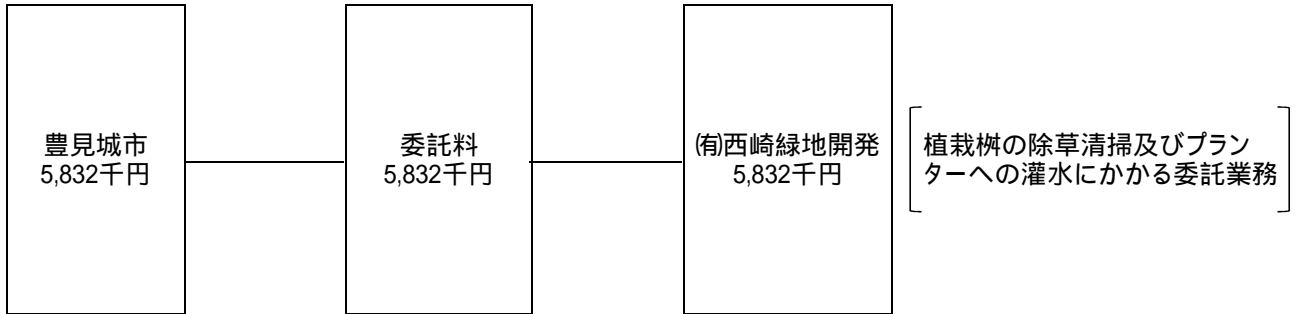
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・魅力ある観光地づくりを図るため、設置したプランターへの灌水及び植栽樹の除草清掃を行ったが、台風の影響により花木の枯損等が生じたため、対策の検討が必要。	・台風時、花木への被害軽減を図るための対策として、プランターに防風ネット等の設置を検討する。

**今後の取り組み方針**

前年度に引続き植栽樹の除草清掃及びプランターへの灌水を行うとともに、今年度は新たに台風対策として防風ネットの設置及び花木の成長を促す為、肥料の施肥を行う。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
5,832	5,832	4,665	1,167	0



資金の流れ、費目、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は指名競争入札により決定しており、妥当であったと考えられる。 予算規模は、積算基準等に基づいて編成しており、適正であったと考えられる。 費目・用途について委託業務に必要な除草清掃費用、プランター灌水費用を計上しており、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		豊見城市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1 -		景観計画策定事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(6)-7	
	都市計画部 都市計画課		事業実施(予定)年度	平成25～27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄らしい風景づくり	
担当部署名						-1-(1)	
事業内容	豊かな自然や歴史文化等の地域独自の風土を感じさせる風景を活かした景観像を明確にし、観光地にふさわしい景観形成を実現するために景観計画を策定する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a)当初予算額	4,615	5,040			
		(b)予算現額	4,700	5,714			
		(c)増減額(b-a)	85	674			
		(d)繰越額	-	-			
	A.計(b+d)		4,700	5,714			
	B.執行済額		4,693	5,713			
	うち交付金充当額		3,754	4,570			
	次年度繰越額		-	-			
	執行率(%) (B/A)		99.9%	100.0%			
予算の状況の説明		計画的な予算執行に努め、業務を遂行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	景観計画素案作成業務の委託	目標	( 基礎調査報告書の策定 )	( 業務の委託 )	( )	( )	
		実績	基礎調査報告書の策定	業務の委託			
		目標	( )	( )	( )	( )	
		実績					
達成状況説明	計画素案作成業務を発注(検討委員会3回、庁内会議2回、庁内ワークショップ2回、景観まちづくり塾4回)した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	景観計画素案の作成	目標	( )	( 基礎調査報告書の策定 )	( 計画素案の作成 )	( )	( )
		実績		基礎調査報告書の策定	計画素案の作成		
		目標	( )	( )	( )	( )	( )
		実績					
	進捗状況説明	今後予定する景観計画書、ガイドラインに必要な素案の作成を行うことができた。					

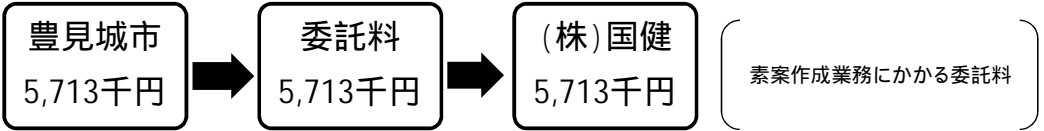
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>景観計画の策定にあたって、市民への周知及び合意形成を図るうえで、景観まちづくり塾の開催や地域説明会を行い、市民の景観に対する意識の醸成が必要である。</p>	<p>景観計画は、文化、観光、産業等多くの分野が関連することから、庁内の連携及び市民の景観に対する意識の醸成を図るため、説明会等を継続して行い、さらに市民向け講演会やパブリックコメント等の取り組みを要する。</p>

**今後の取り組み方針**

庁内の連携及び市民の景観に対する意識の醸成を図るため、説明会等の継続的な取り組みを実施しながら、H26年度作成した景観計画素案をもとに、景観計画の策定、条例制定、ガイドライン作成等を行い、本市の特徴を活かした良好な景観形成を図る。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
5,713	5,713	4,570	1,143	0

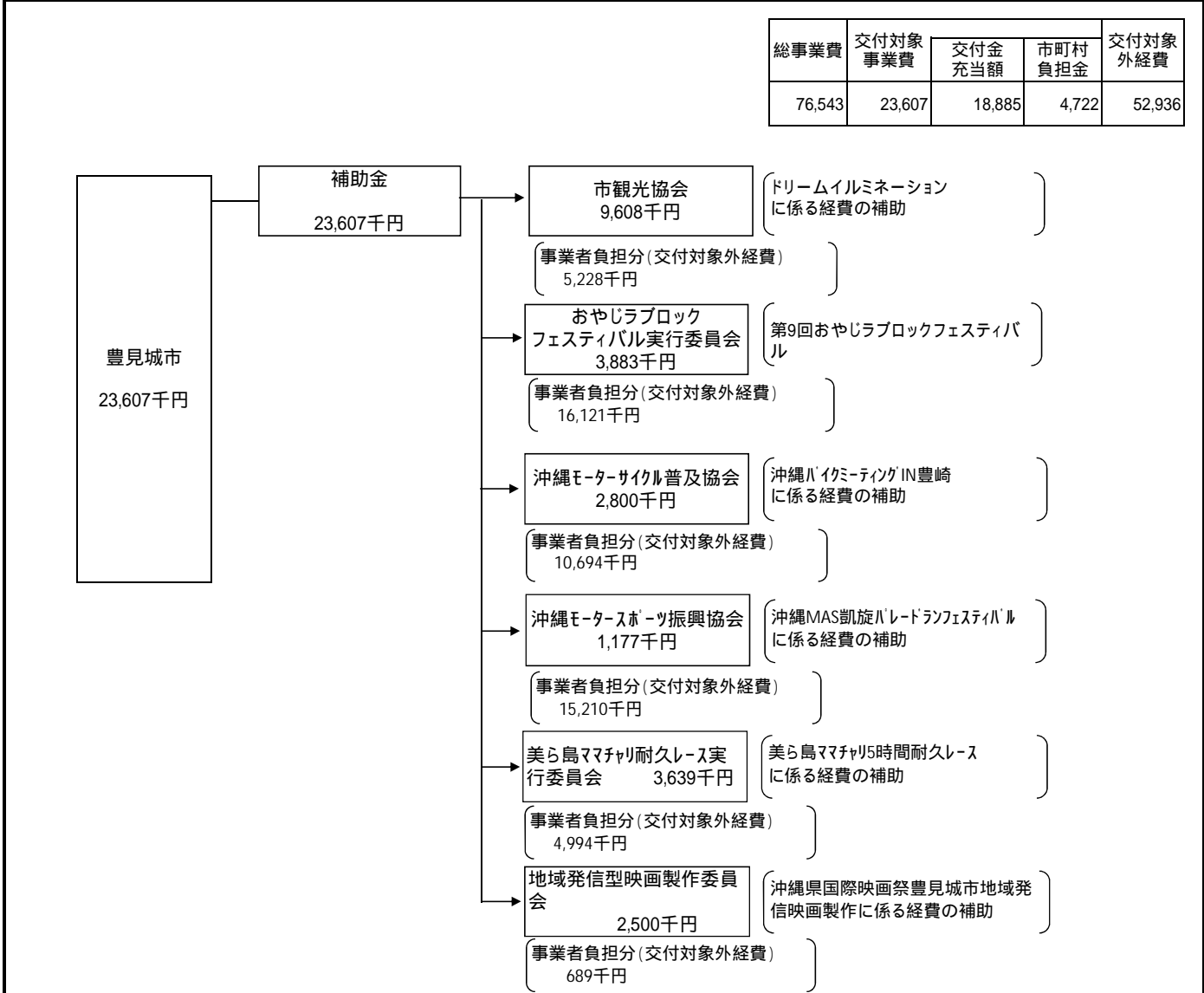


資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は、指名型プロポーザル方式により選定しており妥当であったと考える。 予定した価格で執行でき、適正な規模であった。 費目・用途については、完了検査を実施し適正なものであったと判断した。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		豊見城市											
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】													
事業番号・事業名	1 -	観光振興等支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア							
担当部課名	企画部 商工観光課	事業実施(予定)年度	平成25～29年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 - 1 - (1)							
事業内容	市観光協会などが実施する観光資源の開発やイベント事業に対して補助することにより、観光振興や地域振興に取り組む担手となるまちづくり団体を育成し、観光振興に取り組める環境づくりを図る。また、オフシーズンの誘客対策として新たな特色ある観光事業の誘致や開催を検討する。												
実施方法	直接実施	委託	補助	負担	その他 ( )								
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度			
		(a)当初予算額	20,000		37,500								
		(b)予算現額	20,000		30,000								
		(c)増減額(b-a)	0		7,500								
		(d)繰越額	-		-								
	A.計(b+d)		20,000		30,000								
	B.執行済額		19,581		23,607								
	うち交付金充当額		15,664		18,885								
	次年度繰越額		-		-								
	執行率(%) (B/A)		97.9%		78.7%								
予算の状況の説明		・不要額6,393千円については、各補助事業者の実績報告書を精査した結果、事業における収入等の増加に伴い補助金額を確定したことで発生している。書類審査、選定委員会によるプレゼン審査を経て補助事業者選定を行い、事業実施したこと他、活動目標、成果目標である観光客誘客効果を鑑みて適正であったと考えている。											
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況										
			25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		
	豊見城市観光協会等の補助団体へ補助金交付	目標	20,000千円 )		( 補助金交付 )		( )		( )		( )		
		実績	19,581千円		23,607千円								
			目標	( )		( )		( )		( )		( )	
		実績											
達成状況説明		6団体交付決定 豊見城市観光協会:9,608千円、おやじラブロックフェスティバル実行委員会:3,883千円 沖縄モーターサイクル普及協会:2,800千円、沖縄モータースポーツ振興協会:1,177千円 美ら島マチャリ耐久レース実行委員会:3,639千円、地域発信型映画製作委員会:2,500千円 上記、計6団体 23,607千円交付決定。											
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)		24年度		25年度		26年度		目標値(28年度)		
	主要観光施設における観光客数	目標	( 230万人 )		( 243万人 )		( 257万人 )		( 271万人 )		( 299万人 )		
		実績			300万人		413万人		461万人				
			目標	( )		( )		( )		( )		( )	
			実績										
進捗状況説明		成果目標は、豊見城市観光振興計画における平成34年度目標値「350万人」をもとに、各年度の目標を設定している。 補助金交付事業への入場者等 豊見城市観光協会:「ドリムイルミネーション」13,435人 おやじラブロックフェスティバル実行委員会:「第9回おやじラブロックフェスティバル」7,818人 沖縄モーターサイクル普及協会:「沖縄バイクミーティングIN豊崎」5,000人 沖縄モータースポーツ振興協会:「沖縄モーターフェスティバル」32,000人 美ら島マチャリ耐久レース実行委員会:「美ら島マチャリ5時間耐久レース」1,277人 地域発信型映画製作委員会:「沖縄県国際映画祭豊見城市地域発信型映画製作」国際映画祭上映											

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「豊見城市観光振興等支援事業補助金」の名称で公募を行ったところ、9団体の応募があり、一次審査を経て、6団体を採択した。観光振興に取り組みめる環境づくりを図るため、早めの公募や周知を行い、新たな特色ある観光事業の誘致や開催が必要である。</li> <li>・補助金交付については、精算後に対象経費等が確定するため、概算交付を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度より支援団体が3団体増となっているが、今後も引き続き事業の周知活動を、市広報やHPなどにより行う必要がある。</li> <li>・補助金交付については、概算交付の割合等について検討が必要である。</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・同事業の周知を広く行い、観光振興に資する団体の育成及び観光商品の充実、新たな事業の創出を促し、更なる観光客誘客、地域活性化を図っていきたい。</li> <li>・基本的に精算とし、必要に応じ概算交付を行っていく。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	補助交付団体選定については、公平に判断するため、選定委員会を設置し、事業内容等を精査し、選定しており、妥当であったと考えている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	補助交付団体の予算額(申請額)については、選定委員会において予算額を精査し交付決定を行っているものに対し、額の確定を行っているので適正であったと思われる。また、全体予算額についても、事業数と内容からみても妥当であったと思われる。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	交付団体との負担関係は、豊見城市観光振興等支援事業補助金交付要綱に基づき、事業者の負担について定められている範囲で行っているため妥当であったと考えられる。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	対象経費等については豊見城市観光振興等支援事業補助金交付要綱により事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。

市町村名		豊見城市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1 -	観光ボランティアガイド養成事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ウ	
担当部課名	企画部 商工観光課	事業実施(予定)年度	平成26年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備	
事業内容	豊見城市を訪れた観光客に対し、地域の魅力を詳しく紹介できるボランティアガイドを育成し、豊見城ファンを作れるよう取り組む。また、市内在住および在勤の外国人を活用し外国人観光客への対応も可能となるよう取り組む。						
実施方法	直接実施      委託      補助      負担      その他 (      )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	785				
		(b)予算現額	785				
		(c)増減額(b-a)	0				
		(d)繰越額	-				
		A.計(b+d)	785				
	B.執行済額		770				
	うち交付金充当額		616				
	次年度繰越額		-				
	執行率(%) (B/A)		98.1%				
予算の状況の説明		豊見城市観光協会へ委託し事業を実施した。主な予算の状況としては、職員人件費、事業費(役務費、再委託費)などである。概算契約を行い、精算をもって事業の契約とした。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	観光ボランティアガイド養成講座の実施	目標	(      講座の実施      )	(      )	(      )	(      )	
		実績	1回				
		目標	(      )	(      )	(      )	(      )	
		実績					
達成状況説明	豊見城市観光ボランティアガイド養成講座業務を委託し、ボランティアガイド養成講座(研修5回)を開催し、ガイド実践に必要なスキルを身につけた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	観光ボランティアガイドの養成(ボランティアガイド登録数 6名)	目標	(      )	( 6名 )	(      )	(      )	(      )
		実績		12名			
		目標	(      )	(      )	(      )	(      )	(      )
		実績					
	進捗状況説明	平成26年6月21日～平成26年7月19日において、受講者12名が全5回の養成講座に出席し全員が認定試験に合格した。ボランティアガイドとして12名登録があり、今後ガイドとしての活躍に期待する。					

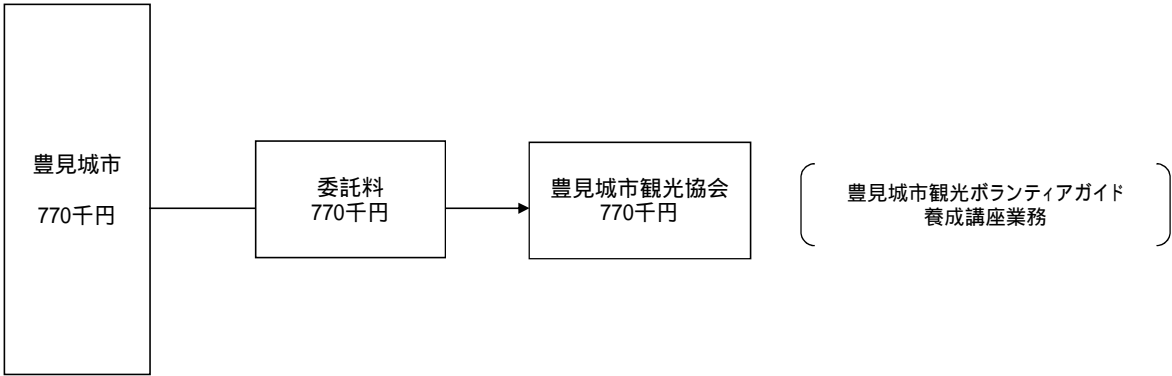
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>豊見城市を訪れた観光客に対し、地域の魅力を詳しく紹介できるボランティアガイドの育成のため、「豊見城市観光ボランティアガイド養成講座」を行った。</p> <p>本市では中華圏の観光客をはじめ、外国人観光客が年々増加しており、各観光施設を案内できる人材の育成が必要である。そのため、語学(中国語)研修を含め、市観光状況や歴史文化、現場実習等の研修を行った。</p>	<p>今回実施した養成講座終了後も、引き続き、ガイドの質の向上を図るため、ガイドや観光協会など関係者による意見交換の機会を創出するなどの取り組みを検討する必要がある。</p>

**今後の取り組み方針**

登録されたボランティアガイドが、国内外観光客等に対し市の観光案内を行う。また、今後はガイドの質の向上を図るため、市の新たな魅力の発見のために、ガイドや観光協会など観光関係者による意見交換の機会を創出するなどの取り組みを検討する必要がある。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
770	770	616	154	0



資金の 用途の 流れ、 費目、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>豊見城市契約規則等により支出先は適正に選定している。</p> <p>不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。費目・用途については、事業目的にあった支出である。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

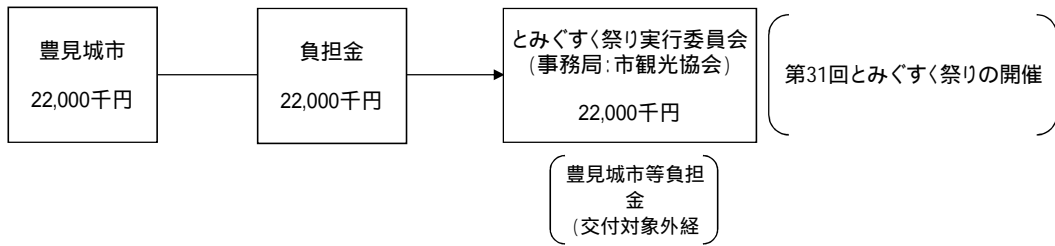


市町村名		豊見城市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-	とみぐすく祭り事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-ア	
担当部課名	企画部 企画調整課	事業実施(予定)年度	平成26～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 -1-(1)	
事業内容	豊かな自然環境、恵まれた地勢のみならず、歴史文化に育まれた子どもエイサーや棒術や旗頭等の伝統芸能、豊見城ハーリーなど貴重な地域資源を活用した祭りを開催し、本市の成長力、若い力を県内外に広くアピールし、新たな観光の場として誇りと愛着の持てる「ひと・そら・みどりがつなぐ響むまちとみぐすく」を実現していくことを目的とする。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】 （「交付金」+「市町村負担」ベース）		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	25,000				
		(b)予算現額	22,000				
		(c)増減額(b-a)	3,000				
		(d)繰越額	-				
	A.計(b+d)		22,000				
	B.執行済額		22,000				
	うち交付金充当額		17,600				
	次年度繰越額		-				
	執行率(%) (B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		当初予定していた事業内容はすべて実施した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	とみぐすく祭り実行委員会が開催する祭りに係る経費助成	目標	( 経費助成 )	( )	( )	( )	
		実績	経費助成				
		目標	( )	( )	( )	( )	
		実績					
達成状況説明	第31回とみぐすく祭りに係る経費助成について、遅滞なく助成し、当該祭りを成功裏に終えた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(24年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	とみぐすく祭り来場客数:55,000人	目標	( 50,000人 )	( 55,000人 )	( )	( )	( )
		実績		90,765人			
		目標	( )	( )	( )	( )	( )
		実績					
	進捗状況説明	観光振興を図るため、沖縄県出身の有名アーティストをキャストिंगし、TVCMやSNS等を活用し、県内外に広く周知を行った。 ・来場客数や、課題抽出のため、来場者へアンケートを実施(調査人数:400名) ・結果として、来場客数が90,000人を超えた					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・駐車場及び会場内の混乱を避けるため、警備を職員のボランティアでなく、警備会社へ依頼したが、想定上の来客により、かなりの混雑となったため、動線の確保、警備人員配置、連絡体制等を更に強化する必要がある。</p> <p>・本土で活躍する県内出身アーティストを起用することにより、県外からの来客数増に繋げることができたが、これまで実施してきた文化伝統芸能などの、子供やお年寄り等老若男女が楽しめるよう、イベントの内容を検討していく必要がある。</p>	<p>・今回の課題を確実に継承し、十分な準備期間を持つことで、駐車場の誘導、人員配置、会場配置、運営連絡体制を改善する。</p> <p>・文化協会等の舞台の枠を増やすなど、老若男女が楽しめる内容にできるよう検討していく。</p>
	<b>今後の取り組み方針</b>	
<p>・今回開催のとみぐすく祭りでは、祭りの運営、会場、交通整理等について、一般来場者から多くの評価事項及び課題事項が挙げられた。課題事項については、会場内の暑さ対策、交通渋滞に関する指摘が多かったため、今後はより十分に検討できるよう準備期間、検討する場を設け、改善していく。また、評価事項については、ステージ内容・出店内容の充実が挙げられた。この点に関しては、今後も引き続き来場者が満足できるような内容となるよう検討していく。以上のとおり、課題事項については十分な準備期間を設け改善していくと共に、評価事項については継続して実施できるよう、より充実した催しにする。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
		交付金充当額	市町村負担金	
27,739	22,000	17,600	4,400	5,739



資金の 用途の 流れ、 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	とみぐすく祭り実行委員会の事務局を市観光協会におくことにより、その事務局へ支出していることから、支出先として問題ない。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	来場者数は90,000人を超えており、その予算規模も事業内容に見合った規模となっている。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	とみぐすく祭り実行委員会事務局との負担関係は、豊見城市補助金等の交付に関する規則に基づき、交付団体の負担について定められている範囲で行っているので妥当であったと考えられる。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。

市町村名		豊見城市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-	防災情報通信設備整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ	
担当部課名	総務課		事業実施(予定)年度	平成24～27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化 -10-(2)	
事業内容	本庁舎と市内沿岸地域、集落地域、地域施設等を無線で結び、屋外拡声装置を取り付けた防災無線子局を当該地域に設置する。25年度整備に加え、建替え等のあった、5箇所について本部機能施設等と連携した防災無線システムを構築する。						
実施方法	直接実施      委託      補助      負担      その他 (      )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
		(a)当初予算額	377,380	-		16,922	
	(b)予算現額	356,947	-		16,923		
	(c)増減額(b-a)	20,433	-		1		
	(d)繰越額	-	216,668		-		
	A.計(b+d)	356,947	216,668		16,923		
	B.執行済額	140,280	216,668		16,748		
	うち交付金充当額	112,224	173,334		13,398		
	次年度繰越額	216,667	-		-		
	執行率(%) (B/A)	39.3%	100.0%		99.0%		
予算の状況の説明	平成26年度は、施設建替え等で設置できなかった箇所を整備した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・防災無線の整備箇所数 市内4箇所へ無線設備の設置 (座安小学校、大地保育園、もみじ保育園、ドレミ保育園、むつみ保育園)	目標	( 市内90箇所 )	(            )	( 市内5箇所 )	(            )	
		実績	市内90箇所		市内4箇所		
		目標	(            )	(            )	(            )	(            )	
		実績					
達成状況説明	・当初、5箇所の施設に防災無線の追加整備を行う予定であったが、1箇所の施設において施設建替え工事を見送った為、市内4箇所の施設に防災無線の整備をおこなった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (27年度)
	市内防災無線整備率	目標	( 15.7% )	( 94.8% )	(            )	( 98.5% )	(            )
		実績		94.8%		97.8%	
		目標	(            )	(            )	(            )	(            )	(            )
		実績					
	進捗状況説明	・今回新たに4箇所を整備したところであるが、1箇所設置できなかった箇所があり目標値に達しなかったが、施設建替えが出来次第、施設管理者と再度協議の上、整備を行えるようにする。					

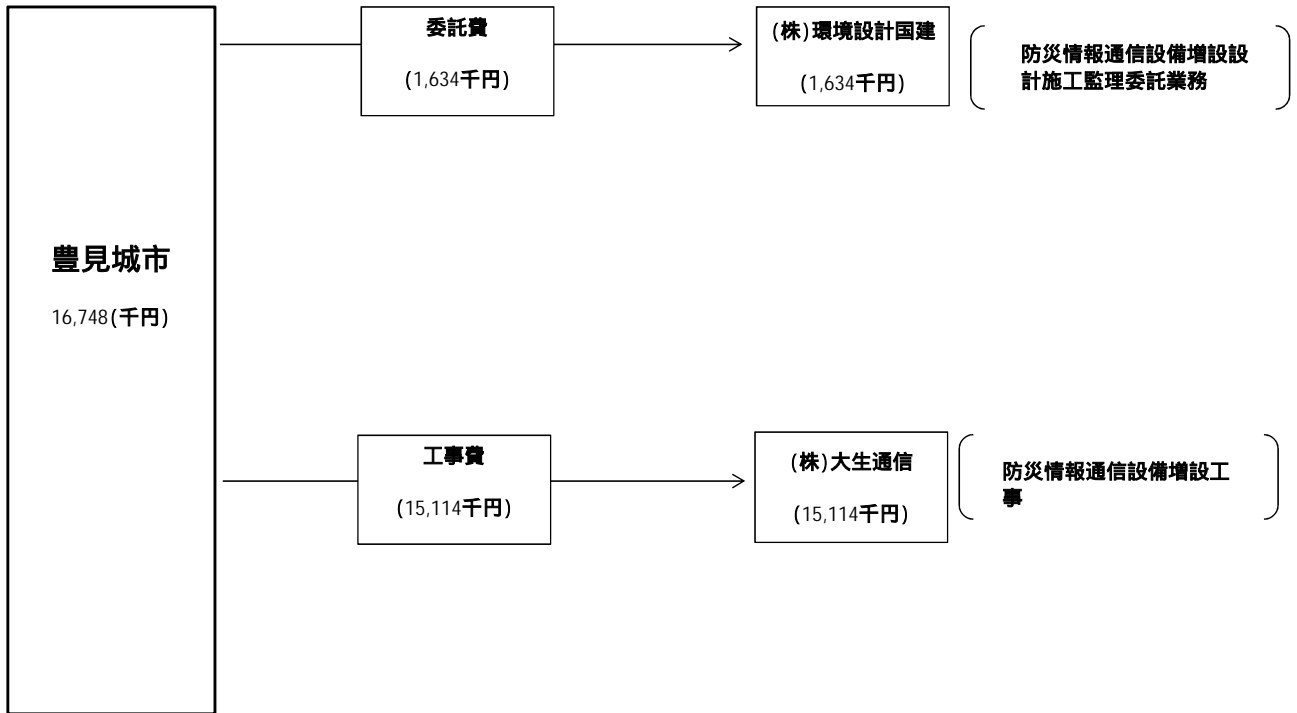
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・防災情報通信設備整備工事において、市内保育園・幼・小中学校、自治会施設47箇所及び各公共機関等をカバーすることにより、市内全域に防災・国民保護情報を伝達することができるようになった。しかしながら、建替え工事等で整備を行えなかった施設があった。	・今回建て替え及び新設施設にて整備を行えなかった箇所においては、今後も追加整備を行えるようにする。

**今後の取り組み方針**

・施設立替等のため、工事を行えなかった施設や新設施設への新規整備を行い、本市における無線システムの整備率を100%にする。  
 ・本市防災情報通信設備を活用し、緊急時には確実に市民や観光客に対して、確実に災害・国民保護情報を確実に放送が行き渡るようにする。また、防災訓練等を通して災害時に適切な行動をとれるようにする。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
16,748	16,748	13,398	3,350	0



資金の流 れ、費目 の 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	・委託業務及び工事請負業者の選定については、本市入札審査会により企業組織、免許、実績を考慮して選定しており、妥当であったものと考えている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・予算規模・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について確認し、支出等に関する手続き及び書類も適切に処理している。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	・請負契約については指名競争入札を実施した。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		豊見城市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-	那覇空港周辺における航空機騒音測定事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ	
担当部課名	市民健康部 生活環境課		事業実施(予定)年度	平成24～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	陸域・水辺環境の保全 -10-(2)	
事業内容	那覇空港周辺地域の任意の3地点において航空機騒音測定を行い、地区内の騒音レベルを把握し、将来の快適な住環境形成に資する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	0	4,700	4,752		
		(b)予算現額	1,680	4,700	4,515		
		(c)増減額(b-a)	1,680	0	237		
		(d)繰越額	-	-	-		
		A.計(b+d)	1,680	4,700	4,515		
	B.執行済額		1,680	4,410	4,514		
	うち交付金充当額		1,344	3,528	3,611		
	次年度繰越額		-	-	-		
	執行率(%) (B/A)		100.0%	93.8%	100.0%		
予算の状況の説明		入札により業者を決定したため、入札執行残により予算との差額が生じている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	航空機騒音測定の実施(3地点×2回)	目標	( 3地点×2回 )	( 3地点×2回 )	( 3地点×2回 )	( )	
		実績	2地点×1回	3地点×2回	3地点×2回		
		目標	( )	( )	( )	( )	
実績							
達成状況説明	那覇空港周辺の航空機騒音の実態を把握するため、平成24年度は年1回(冬季)×2地点の測定を実施。平成25年度・平成26年度は年2回(夏季・冬季)×3地点の測定を実施した。年度によって異なる時期・場所で測定を行い、那覇空港周辺地域の騒音データを得ることができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	航空機騒音の実態把握(3地点)	目標	( 3地点×2回 )	( 3地点×2回 )	( 3地点×2回 )	( 3地点 )	( )
		実績		2地点×1回	3地点×2回	3地点	
		目標	( )	( )	( )	( )	( )
		実績					
進捗状況説明	航空機騒音測定(3地点×2回)を実施し、那覇空港周辺地域の騒音データを得ることができた。測定結果を公表することにより、空港と共生するまちづくり等について検討が進むことを期待する。また引き続き測定を行っていくことで、より詳細な航空機騒音の実態を把握することができると思う。						

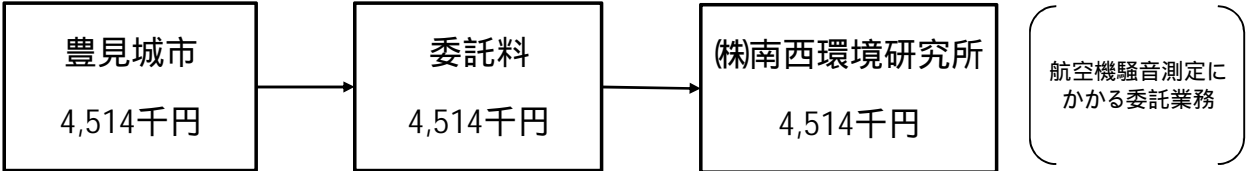
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>那覇空港周辺地域の航空機騒音は、騒音範囲が広範囲に及ぶこと、同じ測定地点でも航空機の離発着経路や風向き等によって測定値が異なる場合があるため、継続して騒音測定を行う必要がある。</p> <p>今後は平成25年12月に閣議決定された「中期防衛力整備計画(平成26年～平成30年度)」により、航空自衛隊の那覇空港の利用頻度が増加する見込みのため、航空機騒音の増加も懸念される。</p>	<p>航空自衛隊の部隊改編により、航空機騒音の増加や民間航空機の離発着にも影響が及ぶことが予想される。</p> <p>今まで測定した結果と比較検証を行うため、騒音測定を継続して行う必要があると考えられる。</p>

**今後の取り組み方針**

今後は増加が予想される航空機騒音については、平成27年度以降に騒音測定局を設置して常時測定を行い、騒音の実態を把握できるよう検討する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
4,514	4,514	3,611	903	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○設計業務の積算基準などを元にして予算を編成し、業務を実施したので、予算規模は適正であると考えている。</p> <p>委託事業者は指名競争入札により選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・使途については、委託料が主になるため、事業目的に沿った支出と考えている。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		豊見城市					
平成 26 年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-	救助艇・水上バイク積載トレーラー牽引車両整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ	
担当部課名	豊見城市消防本部 警防課		事業実施(予定)年度	平成26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	災害に強い県土づくりと防災体制の強化 - 10 - (2)	
事業内容	救助艇及び水上バイクを積載したトレーラーを牽引可能な車両を整備することにより、海、河川等における水難事故等への迅速な対応を可能にする。						
実施方法	直接実施      委託      補助      負担      その他 (      )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	6,237				
		(b)予算現額	6,056				
		(c)増減額(b-a)	181				
		(d)繰越額	-				
		A.計(b+d)	6,056				
	B.執行済額		6,056				
	うち交付金充当額		4,844				
	次年度繰越額		-				
	執行率(%) (B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		予算内で指名競争入札したところ落札した業者と執行済みである					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	救助艇・水上バイク積載トレーラー牽引車両(1台)の整備	目標	( 牽引車両購入 )	(      )	(      )	(      )	
		実績	牽引車両配備				
		目標	(      )	(      )	(      )	(      )	
		実績					
達成状況説明	救助艇及び水上バイクを積載したトレーラーを牽引可能な車両を整備したことにより、海、河川等における水難事故への迅速な対応を可能にした。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	水難事故現場へ救助艇及び水上バイクを同時に投入することができ迅速な救助活動が行える	目標	(      )	( 迅速な救助活動の実施 )	(      )	(      )	(      )
		実績		迅速な救助活動の実施			
		目標	(      )	(      )	(      )	(      )	(      )
		実績					
	進捗状況説明	水難事故現場へ救助艇及び水上バイクを同時に投入することができ迅速な救助活動が行える。					

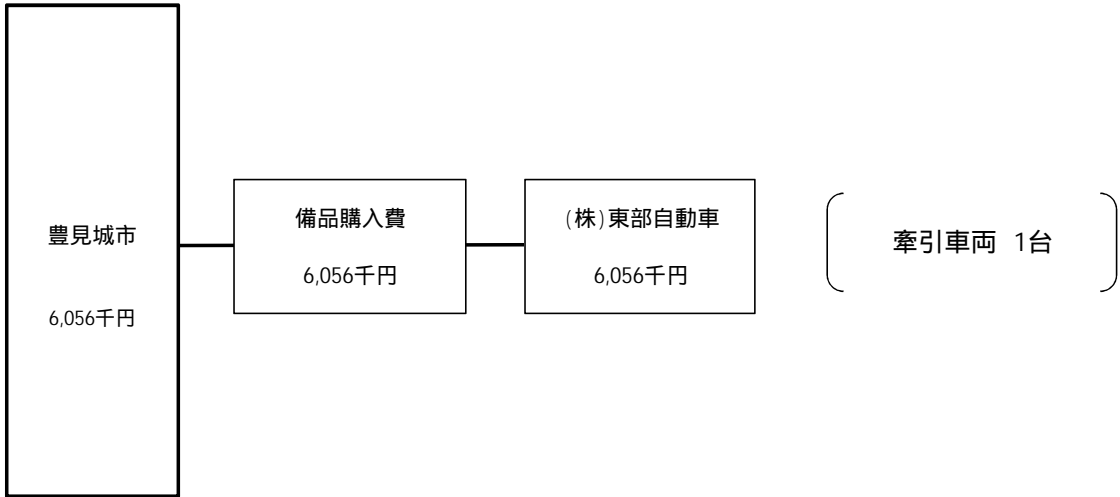
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年、海洋レジャーが盛んとなり県内外からも参加者が増加傾向のトライアスロン、ハーリー大会等が頻繁に開催され、海上での不測の事態への対応範囲が拡大している。不測の事態に備え、速やかに救助艇、水上バイク等の出動が可能な環境整備を図り、市民及び観光客等へ安心安全を寄与する。</li> <li>・救助艇及び水上バイクを積載したトレーラーを牽引可能になった事で自動車牽引免許、船舶操縦士免許(2級)、特殊船舶免許(ジェットスキー)の取得者をさらに増員する。</li> <li>・救助艇・水上バイク積載トレーラー牽引車両整備したことにより水難現場へ同時に投入することができ迅速な救助活動が行える。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・より安全な体制を確保できるよう職員に船舶操縦士及び自動車牽引免許、特殊船舶免許を取得させるなど人材育成を行って行く必要がある。</li> <li>・不測の事態に備えて水難救助訓練を実施する。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・水難救助マニュアル等を作成しあらゆる事案に対応できる継続的な訓練等の実施を行う。  
 ・自動車牽引免許、船舶免許(2級)、自動車牽引免許、特殊船舶免許(ジェットスキー)を消防職員に習得させる。  
 また、取得している職員についてもより高度な技術を身に付けられるよう訓練を行う。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
6,056	6,056	4,844	1,212	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業者選定は指名競争入札により実施しており妥当であったと考えている。</li> <li>・予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっている。</li> <li>・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について確認し、支出等に関する手続き及び書類も適切に処理している。</li> </ul>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	





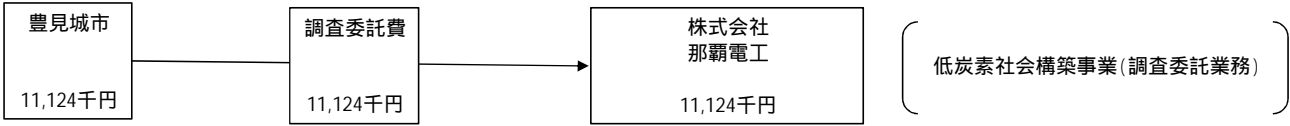
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	低炭素社会構築事業にあたり、CO 排出量及び防犯灯等の現況を把握するため、平成26年度に調査委託業務を行い、CO 排出量を30%削減する目標値を設定。平成27、28年度には既存の防犯灯等について、環境負荷の少ないLED照明への切り替えを市民(自治会等)と協働で実施する。	今後、既存の防犯灯等をLED照明に切り替える際には、市民(自治会等)との調整を円滑に進め、早期にCO2排出量の抑制に努める。

**今後の取り組み方針**

市内に設置されている防犯灯等を環境負荷の少ないLED照明への切り替えを市民と協働で実施し、CO2排出量の抑制に努める。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
11,124	11,124	8,899	2,225	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	調査事業委託については、指名業者選定から指名競争入札を行っており、選定方法は妥当であったと考えている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は事業内容に見合った適正な規模であったと考えている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	費目・使途については、事業目的の達成のために必要なものであるということを額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3 -	とみぐすく産業まつり事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(8)-ア	
担当部課名	企画部 商工観光課	事業実施(予定)年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	中小企業等の総合支援の推進		
事業内容	豊見城市産品を一堂に会したイベントを実施することにより、豊見城市民および近隣市町村民、観光客に対し市内の各種産業のPRを行うことにより、産業の振興、地域活性の起爆剤とする。 また、異業種間での情報交流や交流の場とすることで、産業間の連携を産み出し、新たな産業の創出を図る。						
実施方法	直接実施	委託	補助	負担	その他 ( )		
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	20,000	15,000			
		(b)予算現額	20,000	15,000			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)繰越額	-	-			
		A.計(b+d)	20,000	15,000			
	B.執行済額	19,723	14,524				
	うち交付金充当額	15,778	11,619				
	次年度繰越額	-	-				
	執行率(%) (B/A)	98.6%	96.8%				
予算の状況の説明	事業計画通り執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況					
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	とみぐすく産業まつりの開催に係る業務を委託	目標	(まつりの開催)	(まつりの開催)	( )	( )	
		実績	まつりの開催	まつりの開催			
		目標	( )	( )	( )	( )	
		実績					
達成状況説明	市内60社(製造業、工業、飲食業、小売業等)を出展させ、産業フェスタを実施することができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(27年度)	
	とみぐすく産業まつりの来場者数	目標	とみぐすく祭り 来場者数: 50,000人	(20,000人)	(32,500人)	( )	(35,000人)
		実績		30,190人	32,837人		
		目標	( )	( )	( )	( )	( )
		実績					
	進捗状況説明	来場目標人数を超え、市内外に市内事業所のPRが図れた。目標人数を超える事ができたのは、前年に引き続き魅力あるプログラム(JAのとまとつかみ取り、漁港の鮮魚特売、商工会青年部の重機操縦体験等)の実施に加え、新たな取り組みで市内農産物を取り入れたメニュー開発「グリーンテーブルプロジェクト」やクーポン券を取り付けたガイドブックの配付等に取り組んだ成果と考えられる。					

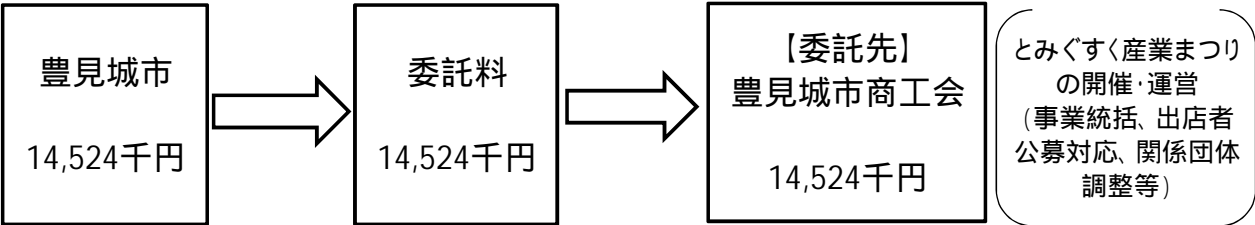
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>これまで本市においては、市内の産品を一堂に会するイベントがなかった。しかし、このイベントを実施することにより、市内外へ各産業のPRを行うことができた。その場での売上も昨年より伸びたが、来場者アンケートの91%がまた利用したいお店を発見したと答えた。また、異業種交流として5組が今後連携していきたいと答えた。推進上の課題としては、このようなイベントを引き続き実施していくには、市の負担が大きい。</p>	<p>イベントの経費負担として、各関係団体からの負担金の捻出や、出展事業者からの出展料を徴収するなど改善の余地がある。</p>

**今後の取り組み方針**

H27年度から、関係団体からの負担金徴収、出展事業者からの出展料徴収を試みる。引続き魅力あるイベントの開催を図り、来場者数の増加を目標にPRを図っていく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
14,524	14,524	11,619	2,905	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>支出先は、本市契約規則に基づき、市商工会と随意契約しているため、妥当と考える。          予算規模は、目標来場者数から効果的に市内事業所をPRできたと考え、市の完了検査で最終支出をしているため、事業目的に沿った支出であったと考える。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	豊見城市
------	------

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

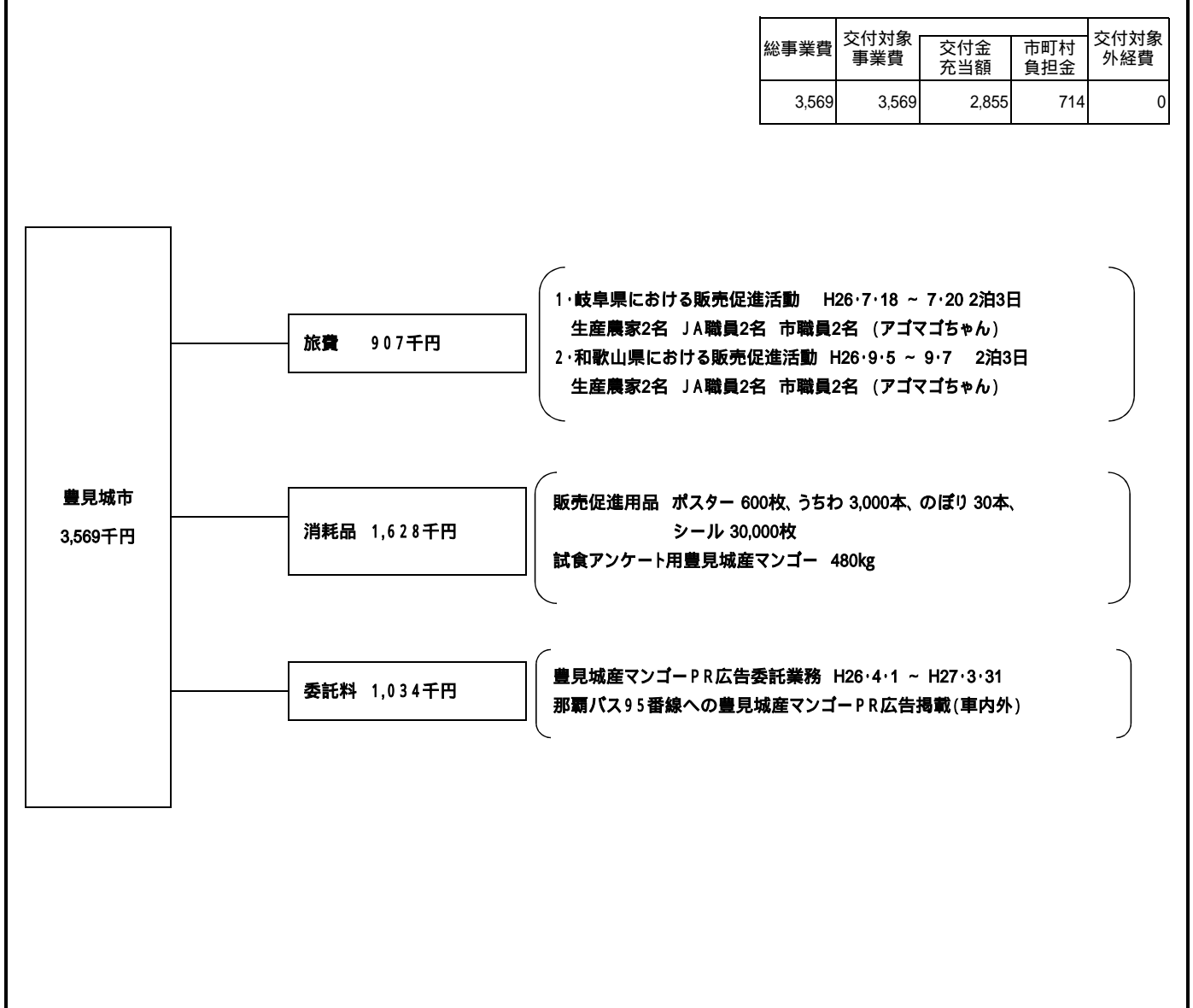
事業番号・事業名	3 - 豊見城産マンゴー販売促進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア				
担当部課名	経済建設部 農林水産課	事業実施(予定)年度	平成24～27年度		沖縄振興基本方針該当箇所	沖縄ブランドの確立と生産供給体制の整備 -1-(6)	
事業内容	豊見城産マンゴーは、県の拠点産地に認定されるなど、評価が高いことから産地ブランド化を目指して県内外での販売促進活動等を実施する。						
実施方法	直接実施      委託      補助      負担      その他 (   )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	0	4,731	4,899		
		(b)予算現額	4,399	2,945	3,570		
		(c)増減額(b-a)	4,399	1,786	1,329		
		(d)繰越額	-	-	-		
	A.計(b+d)		4,399	2,945	3,570		
	B.執行済額		4,396	2,943	3,569		
	うち交付金充当額		3,517	2,354	2,855		
	次年度繰越額		-	-	-		
	執行率(%) (B/A)		99.9%	99.9%	100.0%		
予算の状況の説明		当初予算額と予算現額の差額は、当初計画していた県外販売促進活動が生産農家の繁忙期と重なり、3回から1回へ減少した等の理由である。計画していた事業内容はほぼ実施しており活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H25活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	豊見城産マンゴー販売促進活動	目標	( 6回 )	( 6回 )	( 販売促進活動 )	(   )	
		実績	6回	県内5回 県外1回	県内4回 県外2回		
	目標	(   )	(   )	(   )	(   )		
	実績						
達成状況説明	マンゴーの里宣言5周年記念祭 マンゴーフェスタ マンゴーの里まつり 岐阜県可児市 JAめぐみのとれたた広場 可児店における販売促進活動 第2回マンゴーフェスタ 和歌山県紀の川市 JA紀の里めっけもん広場における販売促進活動。一年を通して、豊見城産マンゴーイメージキャラクターアゴマゴちゃんのイベント等での活用や、豊見城産マンゴーの試食アンケート、販売促進用品の配布により効果的な販売促進活動が行えた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H25成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	豊見城産マンゴー販売促進活動回数6回	目標	(   )	( 6回 )	( 6回 )	( 6回 )	(   )
		実績		6回	県内5回 県外1回	県内4回 県外2回	
	豊見城産マンゴー県外出荷量 214t	目標	(   )	(   )	(   )	( 214 )	(   )
実績					188		
進捗状況説明	一年を通して、販売促進活動の実施により、県内外で広く豊見城産マンゴーのPRができた。豊見城産マンゴーの県外出荷量は平成23年度は211tであったが、平成24年度に受けた台風の影響で同年の出荷量は146tまで落ち込んだ。現在は徐々に樹勢が回復して生産量が向上し、また販売促進事業の結果を受けて、県外出荷量は回復しつつありましたが、平成26年度はマンゴー収穫時期と台風が重なり成果目標214tに対して188tの実績にとどまった。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	マンゴー収穫時期と台風発生時期が重なりどうしても台風被害の影響を受けやすく成果目標214tに達成していない。	現在の農業用ハウス施設を検証し、台風に強い農業用ハウス施設への改良に取り組む。また、栽培講習会においても台風対策を含めた講習を定期的に行ない豊見城産マンゴーの生産拡大を図ることによって、県外出荷量の目標達成に努める。
	販売促進活動の試食アンケート結果及び消費者や市場からの様々な声を関係機関(JA豊見城支店及びマンゴー農家)と共有し今後の販売促進事業の推進に役立てる必要がある。	
	県内外の販売促進活動において、今まで以上に豊見城産マンゴーをPRする必要がある。	試食アンケートで寄せられた意見を関係機関(JA豊見城支店及びマンゴー農家)と協力し今後の対策に取り組む。
	県外出荷量が目標に達していないので全体的な生産量の回復に取り組む必要がある。	県内外の販売促進活動をより効果的に行える店舗(イベント時期に合わせて)を選定する。

**今後の取り組み方針**

効果的な豊見城産マンゴー販売促進事業を実施するため、県内外での販売促進活動の実施のほかに、関係機関(JA豊見城支店及びマンゴー農家)と協力し、定期的な栽培講習会及び農業用ハウス施設事業等を導入し生産拡大を図ることにより、県外出荷量の目標達成に努める。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、 費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	・豊見城市契約規則等により支出先は適正に選定している。 ・豊見城産マンゴーをより効果的にPRするための適正な予算規模になっている。 ・効果的な豊見城産マンゴー販売促進事業の実施にあたり真に必要なものに限定されている。
		予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	豊見城市
------	------

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3 - 産業立地可能性調査事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 3 - (4) - ア
担当部課名	企画部 商工観光課	事業実施(予定)年度	平成26年度
		沖縄振興基本方針該当箇所	- 1 - (6)

事業内容	企業誘致による産業集積を積極・継続的に推進していくことが重要、かつ求められている。そのための企業誘致の受け皿となる産業用地の適地、および今後の企業誘致の方向性を定める。		
実施方法	直接実施	委託	補助 負担 その他 ( )

		26年度	27年度	28年度	28年度	29年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a)当初予算額	9,990				
	(b)予算現額	9,840				
	(c)増減額(b-a)	150				
	(d)繰越額	-				
	A.計(b+d)	9,840				
	B.執行済額	9,839				
	うち交付金充当額	7,871				
	次年度繰越額	-				
	執行率(%) (B/A)	100.0%				
予算の状況の説明	予算額とほぼ同額において執行。予算の残額については、プロポーザルにおける執行残となっている。					

活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況				
		26年度	27年度	28年度	29年度	
	・本土企業の立地意向調査	目標	(意向調査)	( )	( )	( )
		実績	意向調査			
	・県内企業の移転、増設等の意向把握	目標	(意向の把握)	( )	( )	( )
		実績	意向の把握			
	・立地・移転・増設意向企業のヒアリング調査	目標	(ヒアリング調査)	( )	( )	( )
		実績	ヒアリング調査			
	・企業誘致の取組内容の基本方針策定	目標	(基本方針策定)	( )	( )	( )
		実績	基本方針策定			
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本土企業の立地意向調査を行った。</li> <li>・県内企業の移転、増設等の意向把握を行った。</li> <li>・立地・移転・増設意向企業のヒアリング調査を行った。</li> <li>・企業誘致の取組内容の基本方針分析を行った。</li> </ul>					

成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	・本土企業の立地意向調査2,500社	目標	( ) (県外企業 2,600社)	( )	( )	( )
		実績		県外企業 2,600社		
	・県内企業の移転、増設等の意向把握500社	目標	( ) (県内企業 500社)	( )	( )	( )
		実績		県内企業 500社		
	・立地・移転・増設意向企業のヒアリング調査20社	目標	( ) (ヒアリング 20社)	( )	( )	( )
		実績		ヒアリング 20社		
	・企業誘致の取組内容の基本方針策定	目標	( ) (基本方針策定)	( )	( )	( )
		実績		基本方針策定		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本土企業の立地意向調査を行った。</li> <li>・県内企業の移転、増設等の意向把握を行った。</li> <li>・立地・移転・増設意向企業のヒアリング調査を行った。</li> <li>・企業誘致の取組内容の基本方針を示した。</li> </ul> 各項目を達成度で表した。					

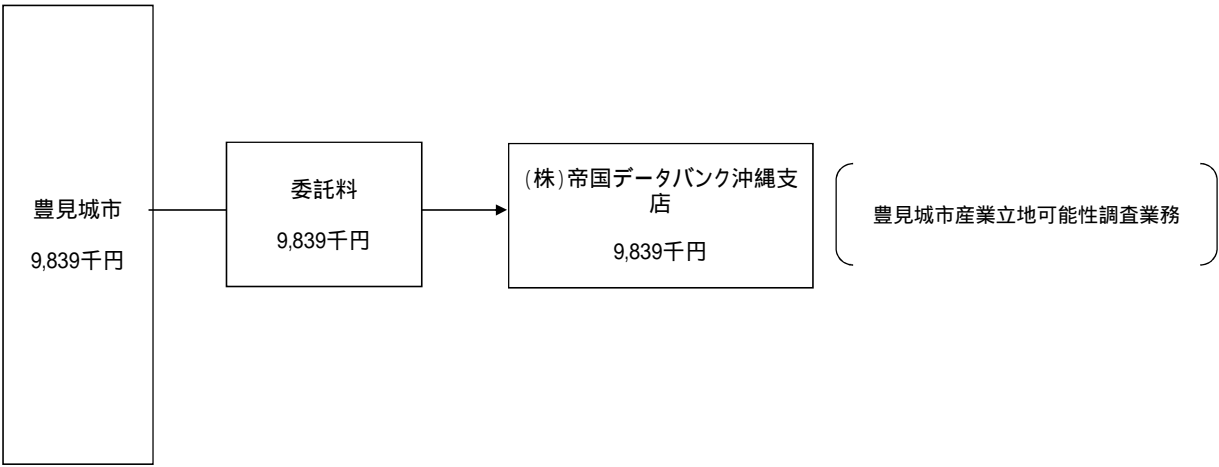
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	豊見城市では企業誘致及び産業の集積が進んだ結果、今後、誘致を行う用地が残り少なくなっている。また、豊見城市の約7割が市街化調整区域となっているなどの現状を踏まえ、将来に渡り、どのような企業立地の可能性が存在するのか調査を実施した。	本調査結果を踏まえて、企業誘致の取組を、短期・中期・長期的に必要な取組を行っていく必要がある。

**今後の取り組み方針**

本調査結果を踏まえて、企業誘致の取組を、短期・中期・長期的に施策の検討のほか、豊見城市として「企業訪問等のプロモーション」の実施や企業ニーズに対応した「税制優遇制度の導入」の検討など、調査結果の活用をおこなっていく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,839	9,839	7,871	1,968	0



資金の 用途の 流れ、 点検 評価 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は公募型プロポーザル方式により審査した上で選定しており、妥当であったと考えている。 不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 費目・用途については、事業目的にあった支出である。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		



市町村名		豊見城市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3 -		西海岸地区活性化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(4)-ア	
	都市計画部 都市計画課		事業実施(予定)年度	平成26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成	
担当部課名						-1-(3)	
事業内容	「西海岸地区整備基本構想」に位置づけられる与根地域(エアウェイゾーン、ヘルスケアゾーン等)を中心に空港近接性やIC周辺といった交通至便な特徴を最大限に活かした、物流機能をはじめとする企業立地を促進するため、関連法令等を遵守し実現可能な西海岸地区活性化基本計画書を策定する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	予算の状況	(a)当初予算額	10,200				
		(b)予算現額	15,096				
		(c)増減額(b-a)	4,896				
		(d)繰越額	-				
		A.計(b+d)	15,096				
	B.執行済額		14,952				
	うち交付金充当額		11,961				
	次年度繰越額		-				
	執行率(%) (B/A)		99.0%				
予算の状況の説明		H27.5月に10,200千円(委託費10,000千円、報酬200千円)で交付決定を受け、委員会の構成メンバーに公的機関管理職を2名配置したため、報酬を200千円から160千円に減額した。その後、H27.10月の変更で委託費を4,936千円増額したため、事業費は当初決定と比較して4,896千円の増となっている。不用額143千円については、委託費が当初設計より安価であったことや検討委員会委員報酬の残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	西海岸地区活性化基本計画策定業務の発注	目標	(基本計画策定業務の発注)	( )	( )	( )	
		実績	基本計画策定業務の発注				
		目標	( )	( )	( )	( )	
		実績					
達成状況説明	当該業務について、平成26年5月15日から平成26年5月29日まで公募期間を設けたところ、7者から企画提案があった。一次審査(書類審査)を実施し、上位5者に対して二次審査(プレゼン審査)を行い、最も評価の高かった提案者を特定して業務を発注した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	西海岸地区活性化基本計画の策定	目標	(なし)	(基本計画の策定)	( )	( )	( )
		実績		基本計画の策定			
		目標	(なし)	( )	( )	( )	( )
		実績					
	進捗状況説明	西海岸地区の現状分析(企業立地の現状、存続意向、企業ニーズの把握、権利関係調査等)、域内外の関連公共施設配置計画等を含めた地区の将来像や整備手法等についての検討を踏まえ、西海岸地区活性化基本計画を策定した。策定にあたっては、地権者をはじめ関係権利者で構成する地主会で合意形成を図るとともに、豊見城市西海岸地区活性化検討委員会で検討・審議を行った。					

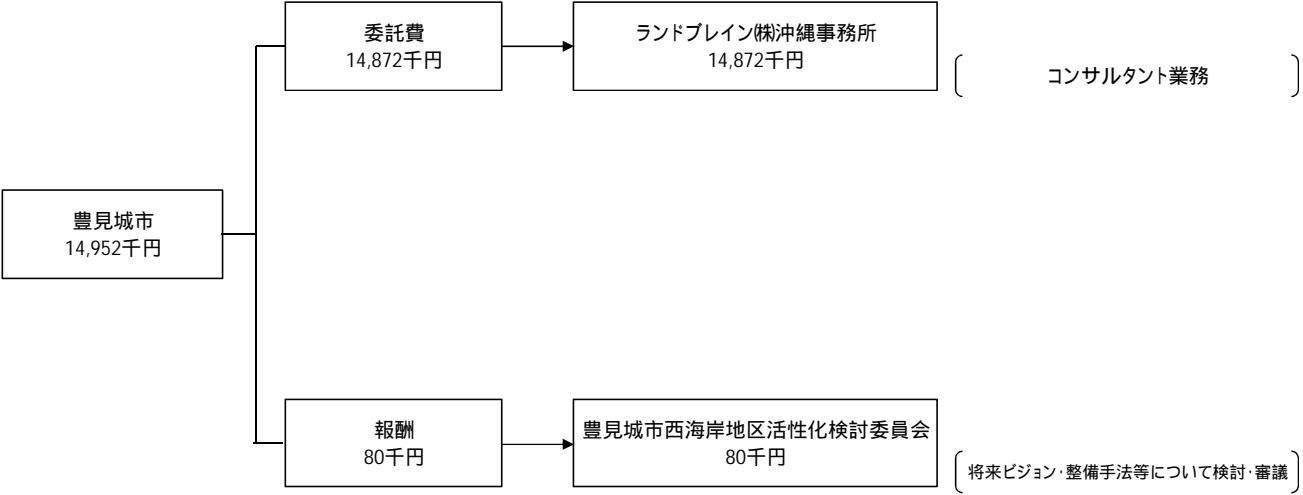
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>那覇空港第2滑走路の建設着工や、本市全域が国際物流拠点産業集積地域に指定されたことなどの社会的動向や、那覇空港や高速ICに近接するという地理的特性から、本市西海岸地区(与根ゴルフ場周辺地区)への企業進出ニーズが今後ますます高まることが予想される。しかし、当該地区は市街化調整区域に位置づけられており、物流企業を中心とした産業集積に向けて戦略的な誘導と土地利用の転換を図る必要があることから、関連法令等を遵守した実現可能な活性化基本計画を策定した。</p> <p>計画の策定にあたっては、地権者や既存企業等を対象とした地主会で合意形成を図った。また、地主会でワークショップを実施したところ、地区内外における道路等の都市施設を整備する必要があるとの意見があった。</p>	<p>都市施設の整備については、地権者・進出企業等・行政によって役割を分担し、円滑な事業実施に努める。また、当該地区への産業集積による交通量の増加に対応した道路の整備が必要である。</p>

**今後の取り組み方針**

当該地区への産業集積に向け、平成27年度には建物の立地が可能となるよう、必要な都市施設等について定めた地区計画を策定する。また、円滑な交通の確保と隣接集落の生活環境を保全するため、市道286号線の整備を行う。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
14,952	14,952	11,961	2,991	0



資金の流 れ、 点 検 評 価 目	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	: 受託者は公募型プロポーザル方式により企業実績、提案内容等を勘案して選定しており、妥当であったと考えている。
		予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	: 不用額は事業費の1%未満であり、適正な規模であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	: 費目、用途については事業目的に即しており、必要なものであったと判断した。
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

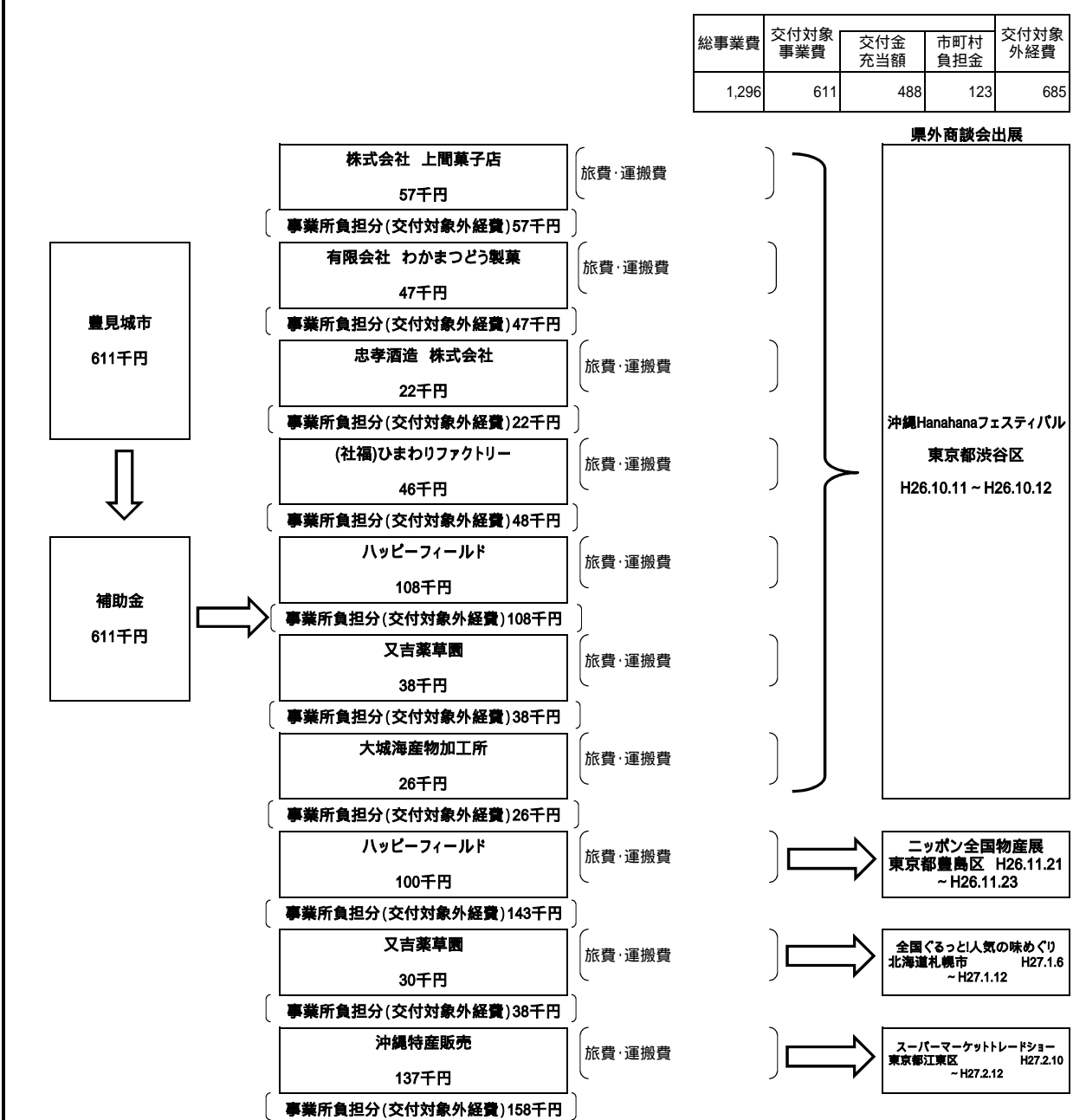
市町村名	豊見城市						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3 -	県外販路拡大支援事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-イ	
担当課名	企画部 商工観光課	事業実施(予定)年度	平成26年度		沖縄振興基本方針該当箇所	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成 - 1 - (6)	
事業内容	市内事業所が開発した商品・サービスの販路拡大を図る目的のため県外において開催される展示会・見本市等への出展における経費の助成を行う。						
実施方法	直接実施	委託	補助	負担	その他 ( )		
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	(a)当初予算額	5,830					
	(b)予算現額	815					
	(c)増減額(b-a)	5,015					
	(d)繰越額	-					
	A.計(b+d)	815					
	B.執行済額	611					
	うち交付金充当額	488					
	次年度繰越額	-					
	執行率(%) (B/A)	75.0%					
予算の状況の説明	当初想定していた物産展等での展示日数や同行者数に減があったため、執行済額に減が生じた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	県外で開催される、展示会・見本市等へ出展する事業所に経費の助成を行う。	目標	( 実施 )	( )	( )	( )	
		実績	実施済み				
		目標	( )	( )	( )	( )	
		実績					
達成状況説明	商工会より推薦を受けた市内事業所10社に対し経費の助成を行い、県外の展示会等へ派遣を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	県外展示会・見本市等において、市特産品等のPRを行い、販路拡大につながるネットワークを構築	目標	( )	( 構築 )	( )	( )	( )
		実績		構築			
		目標	( )	( )	( )	( )	( )
		実績					
	進捗状況説明	県外の展示会等において市特産品等のPRを行い、販路拡大につながるネットワークを構築出来た。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	市特産品等の県外販路拡大のために、商工会より推薦を受けた市内事業所に対し渡航費等の助成を行った。 今年度行った経費の助成は、10事業所、4事業であった。当初の見積もりでは6泊7日の長期で計算を行っていたが、実際は2泊3日の短期の物産展もあった。	商工会と密に連絡を取りつつ、市内の事業所に推薦出来そうな商談会等の情報入手に努め、長期から短期等様々な条件を含め随時情報提供を行っている。

**今後の取り組み方針**

当初見積もっていた予算より少額で展示会等への参加が可能となっているので、今後は県外への販路拡大機会を増やせるよう取り組む。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検・費目・	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	商工会より斡旋された事業所を選定しているため、妥当と考える。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	予算規模は事業内容に見合っているが、周知の向上を目指す。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	規定で受益者負担も定めており、妥当と考える。
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	交付要綱を定め、それに基づき交付しているため真に必要なものであると判断した。

市町村名	豊見城市						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-	とみぐすくPR動画制作事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(9)-イ	
担当部課名	企画部 商工観光課	事業実施(予定)年度	平成26年度		沖縄振興基本方針該当箇所	県産品の販路拡大と地域ブランドの形成 -1-(6)	
事業内容	豊見城市の特産品や観光資源をテーマにPR動画(多言語対応)を制作し、市外に発信することで経済交流・観光の振興を図る。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	2,360				
		(b)予算現額	2,360				
		(c)増減額(b-a)	0				
		(d)繰越額	-				
		A.計(b+d)	2,360				
	B.執行済額	2,359					
	うち交付金充当額	1,887					
	次年度繰越額	-					
	執行率(%) (B/A)	100.0%					
予算の状況の説明	事業計画どおり執行できた。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	とみぐすくPR動画の制作	目標	(一式)	( )	( )	( )	
		実績	一式				
		目標	( )	( )	( )	( )	
		実績					
達成状況説明	豊見城市の特産品や観光資源コンテンツを40箇所以上含め動画制作した。また、多言語(日本語、英語、中国語(繁体文字・簡体文字)、韓国語)対応で制作した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	市、観光協会、商工会、姉妹都市、特産品販売店、市内観光地等20箇所以上のホームページへ掲載	目標	( )	(20箇所以上)	( )	( )	( )
		実績		20箇所			
		目標	( )	( )	( )	( )	( )
		実績					
	進捗状況説明	本市、観光協会、商工会、撮影した施設を中心にホームページ等へ掲載頂いた。今後はあらゆるシーンで活用し、本市の経済・観光の振興を図る。					

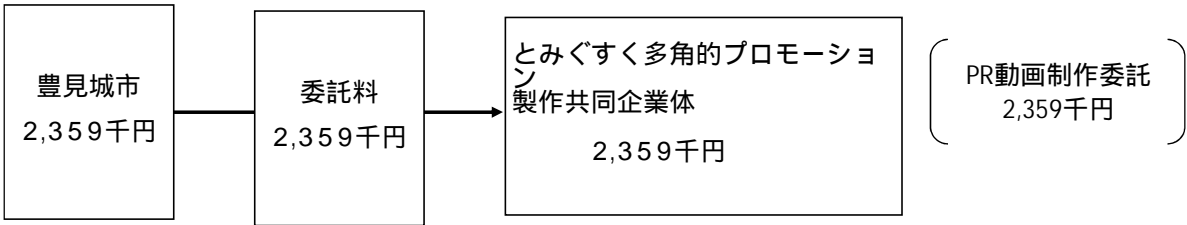
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	事業実施の背景として、本市には、地域資源を活かした産業製品や観光地・観光イベントが豊富にあるが、これらの情報発信に乏しく、これらを効果的に発信するツールが必要であった。そのため、とみぐすくしPR動画を制作し市外へ発信することで経済交流・観光の振興を図る。	本事業の実施により、本市の特産品や観光施設等40箇所以上を含めたPR動画が完成した。また、外国人観光客にも紹介できるよう多言語(日本語、英語、中国語(繁体文字・簡体文字)、韓国語)で制作した。

**今後の取り組み方針**

現在、当PR動画は20箇所以上の施設にリンクしていただき、2,800回以上再生されておりますが、増々活用できるよう図っていきたい。  
また、本市は観光地としては発展途上の街であることから、今後も時期をみて動画の更新を要する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
2,359	2,359	1,887	472	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	・選定については、プロポーザルにより決定した。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	・当PR動画により市内へ買物客・観光客の誘導を図る観点から受益者は市内全域となることから、市が負担することが妥当と判断した。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・支出に関しては、清算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名		豊見城市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-	預かり保育事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-1	
担当部課名	学校教育部学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	地域における子育て支援の充実 - 4	
事業内容	市立幼稚園教育時間終了後、幼稚園施設内で預かり保育を実施し、園児の健やかな発達と子育て環境の充実を図る。						
実施方法	直接実施      委託      補助      負担      その他 (   )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況 (a)当初予算額 (b)予算現額 (c)増減額(b-a) (d)繰越額 A.計(b+d)		18,640	20,666	53,398		
			20,284	13,319	9,584		
			1,644	7,347	43,814		
			-	-	-		
			20,284	13,319	9,584		
	B.執行済額 うち交付金充当額 次年度繰越額 執行率(%) (B/A)		19,042	13,319	9,584		
			5,609	10,655	7,667		
			-	-	-		
	執行率(%) (B/A)		93.9%	100.0%	100.0%		
予算の状況の説明	事業計画通りに執行。予算の減額については、人件費における執行残。事業申請計画は、4月～3月までの事業費としたが、4月～2月までの事業費としたため残額がでている。また、予定していた人材確保ができなかったための執行残。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	預かり保育担当教諭配置人数	目標 ( 21人 )	( 21人 )	( 28人 )	( )		
		実績 21人	21人	23人			
		目標 ( )	( )	( )	( )		
		実績					
達成状況説明	ひとり親世帯や共働き世帯等で午後の保育に欠ける世帯からの申請499件(3月末)を受け入れるため、各幼稚園に合計23人の預かり保育担当教諭を配置した。当初の予定では、28人の臨時教諭で対応すると考えていたが、実質の申込数、教諭1人当たりの担当数により、実質23人での対応となった。そのため、配置目標の28人を下回る23人での対応となったため、目標値を達成できていない状況である。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)	
	預かり保育をする園児:500名	目標 ( 323人 )	( 400人 )	( 400人 )	( 500 )	( 100% )	
		実績	405人	438人	499人		
		目標 ( )	( )	( )	( )	( )	
		実績					
進捗状況説明	ひとり親世帯や共働き世帯等で午後の保育に欠ける世帯からの申請について、100%の受入対応ができている。目標を500人としていたが、実質の申請が最終的に499人となったため、成果目標を達成できていない状況である。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	保護者の就労形態の多様化や大型マンションの建築など社会環境の変化とともに核家族の進行や共働き世帯の増加で、近隣の人間関係も希薄になり、気軽に子どもを預けられるところがない等の理由から今後も預かり保育事業の必要性がある。また本市では、平成27年度より保育所での5歳児保育が開始されるため、これまでの預かり人数の減少が考えられる。	成果目標(預かり保育をする園児数)を達成できていないが、預かり保育の利用を希望する方々を100%受入をすることができている。次年度より保育園での5歳児保育が開始されるため、預かり保育教諭の採用等人数の調整を行う必要があるが、教諭の確保を確実に行うとともに、充実した保育内容の向上を図る必要がある。

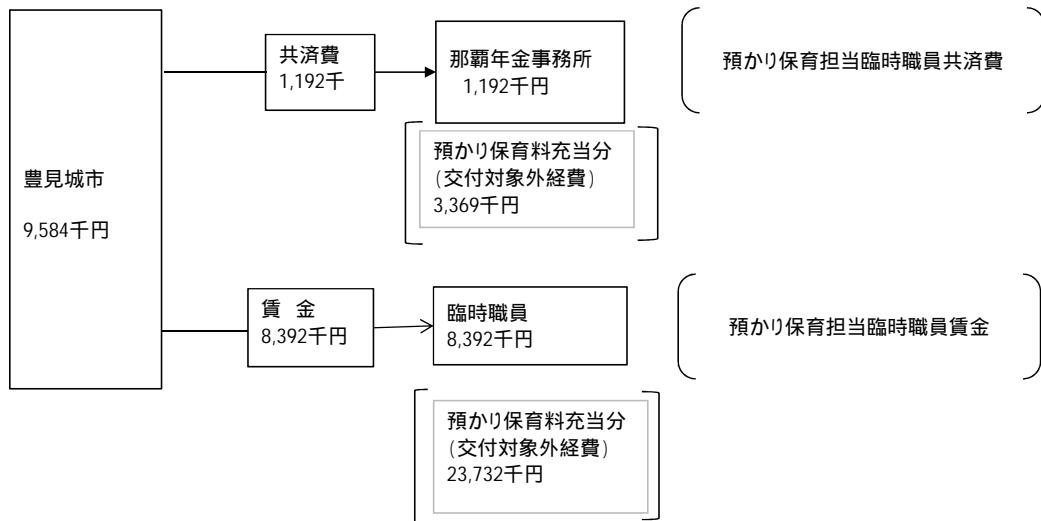
**今後の取り組み方針**

引き続き、申請のある全園児の受入ができるような人員配置に併せ、幼稚園免許保持者・保育士免許保持者を確実に採用できる仕組みを構築する必要がある。また、幼稚園教育の充実のため担当教諭の資質向上を目的とした研修を開催する。

平成27年度からは、別事業での実施となる。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
36,684	9,584	7,667	1,917	27,100



資金の 使途の 流れ、 費目、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	預かり保育担当教諭の採用については、面接を行い採用している。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	予算規模については、当初見込んでいた人員を必要としなかったため、予算が過剰となってしまった。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	利用者より預かり保育料を徴収しており、受益者との負担関係は、適正と考える。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途については、出勤簿や業務日誌等の書類により確認、適正である。



市町村名	豊見城市						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-	認可外保育園環境整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ	
担当部課名	児童家庭課	事業実施(予定)年度	平成24～26年度		沖縄振興基本方針該当箇所	地域における子育て支援の充実 - 4	
事業内容	市においては、子育て世代の人口増に伴い待機児童数が増え続けていることから、待機児童の受け皿となっている認可外保育園の施設整備に対して補助を行うことにより保育環境を向上させるとともに認可化を促す。						
実施方法	直接実施      委託      補助      負担      その他 (      )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	25,650		18,050	3,000	
		(b)予算現額	20,000		1,900	1,944	
		(c)増減額(b-a)	5,650		16,150	1,056	
		(d)繰越額	-	20,000	-	-	
		A.計(b+d)	20,000	20,000	1,900	1,944	
	B.執行済額		0	15,695	1,900	1,944	
	うち交付金充当額		0	12,556	1,520	1,555	
	次年度繰越額		20,000	-	-	-	
	執行率(%) (B/A)		0.0%	78.5%	100.0%	100.0%	
予算の状況の説明		施設整備の入札による執行残					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	認可外保育園の保育環境の向上させるため、施設整備に対して補助	目標	( 18園 )	( 3園 )	( 補助 )	(      )	
		実績	7園	1園	1園		
			目標	(      )	(      )	(      )	
		実績					
達成状況説明	建設業における人手不足の影響により、見積作成や事業を請け負う業者を決定できなかった認可外保育園の整備を行うことができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	1施設(施設改修)	目標	( - )	( 18園 )	( 3園 )	( 1園 )	( 100% )
		実績		7園	1園	1園	
			目標	(      )	(      )	(      )	(      )
			実績				
進捗状況説明	児童保育環境の向上を図るとともに、「認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書」の維持を目指す認可外保育園の支援を図った。今後、実施される認可外保育施設への沖縄県の立ち入り調査で指導監督基準を満たし、証明書を維持していけるよう認可外保育施設の指導を図ります。						

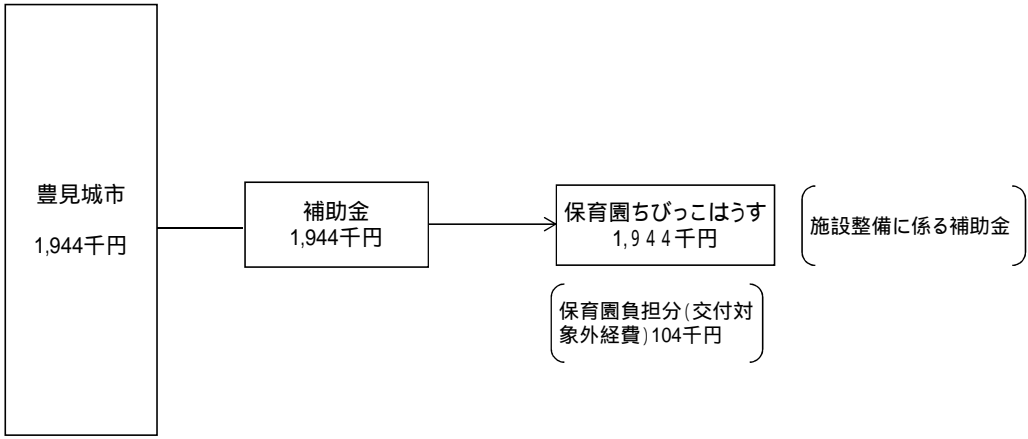
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	認可外保育施設的环境整備を行うことにより、児童保育環境の向上を図るとともに、「認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書」の維持する認可外保育園の支援を図った。 今後、実施される認可外保育施設への沖縄県の立ち入り調査で指導監督基準を満たし、証明書を維持していけるよう認可外保育施設の指導を図ります。	今後は、認可外保育園の保育環境の向上を図りたい施設とスムーズな調整を行い、「認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書」の取得や証明書の維持などに必要な整備を図ります。

**今後の取り組み方針**

今後は、「認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書」の取得や証明書の維持をし、地域型保育事業への参入を促していく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
2,048	1,944	1,555	389	104



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	予算規模については、事業内容に見合った適正な規模となっている。 補助金交付決定者は、事業内容等を精査した上で決定しており、妥当であったと考えている。 受益者との負担関係は妥当である。 補助金の使途については、事業目的達成の観点から必要なもののか等について申請時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-	気になる子巡回相談事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-イ	
担当部課名	児童家庭課	事業実施(予定)年度	平成26～33年度		沖縄振興基本方針該当箇所	子育てセーフティネットの充実 - 4	
事業内容	公立・法人・認可外保育施設における「気になる子」への保育の充実ときめ細かい対応を図るため、臨床心理士を配置し、相談・支援を行う。						
実施方法	直接実施      委託      補助      負担      その他 (      )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	2,894				
		(b)予算現額	2,814				
		(c)増減額(b-a)	80				
		(d)繰越額	-				
		A.計(b+d)	2,814				
	B.執行済額	2,514					
	うち交付金充当額	2,011					
	次年度繰越額	-					
	執行率(%) (B/A)	89.3%					
予算の状況の説明	事業計画通りに執行。予算の減額については、人件費における執行残。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	公立保育所2ヶ所、法人立認可保育園14ヶ所、認可外保育施設28ヶ所への巡回相談等の実施	目標	( 44ヶ所 )	(            )	(            )	(            )	
		実績	44ヶ所				
		目標	(            )	(            )	(            )	(            )	
		実績					
達成状況説明	公立・法人・認可外保育施設における「気になる子」への保育の充実ときめ細かい対応を図るため、臨床心理士を1名配置し、44ヶ所全てで巡回相談を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	公立・法人・認可外保育施設に入園している児童で「気になる子」への対応や保護者への相談・支援件数 50件	目標	( - )	( 50件 )	(            )	(            )	( 100% )
		実績		113件			
		目標	(            )	(            )	(            )	(            )	(            )
		実績					
	進捗状況説明	公立・法人・認可外保育施設における「気になる子」への相談113件を受付し、気になる子巡回相談に対する相談受付率を100%とした。					

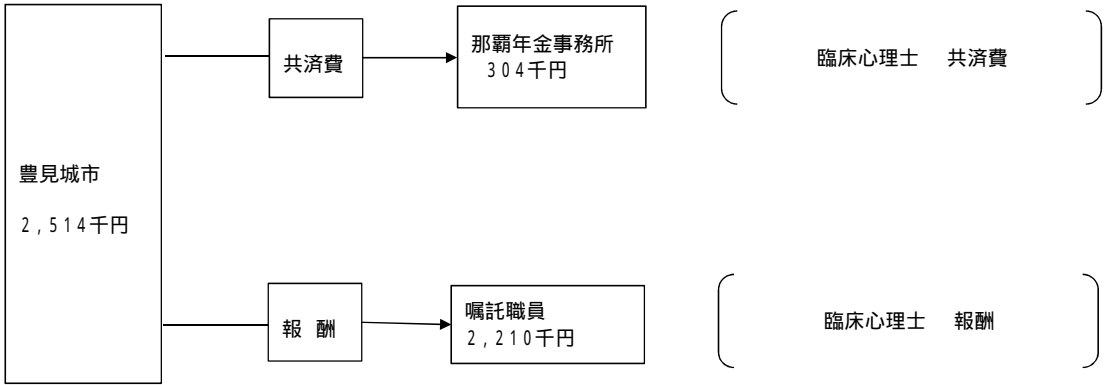
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>沖縄県の家庭事情は、離婚率や失業率が全国一高く、若年層の出産は、全国平均の2倍で低体重児出産も全国1位、嫡出でない子の率も全国1位となっている。</p> <p>豊見城市も同様な状況にあり、保育者は良好でない家庭事情を抱えた保護者との関係で苦慮しており、気になる子への早期発達支援・指導を巡回相談を実施することにより、保育士と専門家との連携により具体的な支援体制を整える必要がある。</p>	<p>今後も人口増加に伴う相談件数の増加が見込まれることから、臨床心理士の確保・増員を図る必要がある。</p>

**今後の取り組み方針**

今後も公立・法人・認可外保育施設における「気になる子」への保育の充実ときめ細かい対応を図るため、臨床心理士の専門指導員を配置し、相談・支援を行う。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
2,514	2,514	2,011	503	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価・ 費目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>予算規模は、事業内容に見合った適正な規模となっている。</p> <p>補助金交付決定者は、事業内容等を精査した上で決定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>補助金の使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について申請時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市
------	------

**平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】**

事業番号・事業名	4- 幼稚園給食導入事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-1
担当部課名	学校教育部学校教育課・学校施設課・給食センター	事業実施(予定)年度 平成26～27年度	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
		沖縄振興基本方針該当箇所	- 4

**事業内容**  
市内幼稚園では、預かり保育の需要が高まっている状況を考慮し、平成27年度より学校給食を導入するため、各幼稚園に給食配膳室を設置する。また、新たに発生する幼稚園への給食配送及び回収等業務に対応する給食センターのプラットフォームを増設するため、実施設計等を行う。

**実施方法**  
直接実施      委託      補助      負担      その他 (      )

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	(a)当初予算額	61,912				
	(b)予算現額	60,529				
	(c)増減額(b-a)	1,383				
	(d)繰越額	-				
	A.計(b+d)	60,529				
	B.執行済額	60,513				
	うち交付金充当額	48,410				
	次年度繰越額	-				
	執行率(%) (B/A)	100.0%				
	予算の状況の説明	入札により、適正に執行。				

活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況				
		26年度	27年度	28年度	29年度	
	給食配膳室設置校数:幼稚園6校 蒸気釜2台設置(幼稚園専用) 牛乳保冷库7台設置	目標	(給食配膳室の整備備品の購入)			( )
		実績	給食配膳室の整備備品の購入			
	給食センタープラットフォームの拡張工事の設計	目標	(設計業務の実施)	( )	( )	( )
		実績	設計業務を実施した			
達成状況説明	各幼稚園で給食配膳室の整備及び必要とする備品の購入ができた。 給食センタープラットフォームの拡張工事に向けた設計業務を発注した。					

成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(25年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
		目標	( )	( 6幼稚園 )	( )	( )
	給食配膳室設置校数:幼稚園6校 蒸気釜2台設置(幼稚園専用) 牛乳保冷库7台設置	実績	6幼稚園			
目標		( )	( 設計業務の実施 )	( )	( )	( )
	給食センタープラットフォームの拡張工事の設計	実績	設計業務を実施した			
進捗状況説明		各幼稚園で給食配膳室の整備を実施した。				

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>市内幼稚園の預かり保育の需要に対応するために、平成27年度より幼稚園における学校給食の提供を開始する。その対応として、給食配膳室各校設置、蒸気釜2台設置(幼稚園専用)、牛乳保冷库各校設置、給食センタープラットフォーム実施設計(工事は平成27年度)を行った。</p> <p>子ども子育て支援計画にもとづく、幼保一元化の動向によっては、本市幼児教育の拡大もありうることから、現在の状況における園児給食の提供を安全かつ衛生的に実施していくとともに、今後の拡充にも留意する必要がある。</p>	<p>幼保一元化の動きに留意しつつ、学校給食を通して「食育の教育」を進めるとともに、安全かつ衛生的に学校給食の提供に努める</p>
今後の取り組み方針		
<p>平成27年度の5月より、全幼稚園(28クラス 810名)において、学校給食を開始する。また、平成26年度のプラットフォーム実施設計に基づいて同工事を実施する。幼保一元化の動きに留意しつつ、安全かつ衛生的に学校給食の提供に努める。</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

	総事業費	交付対象事業費	交付先		交付対象外経費
			交付金充当額	市町村負担金	
	60,513	60,513	48,410	12,103	0

豊見城市	物品購入費 20,336千円	(有)メイト沖縄 3,866千円	幼稚園給食に必要な給食備品の購入
		(有)真総業 3,942千円	蒸気回転釜(2釜)の購入
		日本調理機(株)沖縄営業所 6,048千円	業務用牛乳保冷库(7台)の購入
		(有)真総業 6,480千円	コンテナ、食缶用ラック棚、二重保温食缶等の購入
	消耗品費 6,631千円	(有)第一機行 6,631千円	コンテナ用バット、トレイ、皿器等の購入
	委託料 5,585千円	(有)坂設計 476千円	給食センタープラットフォーム拡張実施設計委託
		大城設計 5,108千円	給食配膳室実施設計及び工事監理(6箇所)
	工事請負費 27,961千円	(有)大嶺建設 27,961千円	給食配膳室整備工事(6箇所)

資金の流 れ、費 目、 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	支出先の選定については、指名競争入札及び一般競争入札で行い、適正な選定ができています。予算規模については、幼稚園学校給食の実施が可能となる適正な規模の執行ができています。費目・使途については、事業目的達成のため必要である。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	豊見城市
------	------

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-	学力向上サポート事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ
担当部課名	学校教育課	事業実施(予定)年度 平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進 -3-(1)

事業内容  
市内各小中学校への教員の補助として学力向上推進補助員を配置し、きめ細かい支援を行うことで学力向上を図る。

実施方法	直接実施	委託	補助	負担	その他 ( )
------	------	----	----	----	---------

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額・執行額 【単位:千円】 （「交付金」+「市町村負担」ベース）	予算の状況					
	(a)当初予算額	5,380	27,183	27,333		
	(b)予算現額	13,305	27,183	26,534		
	(c)増減額(b-a)	7,925	0	799		
	(d)繰越額	-	-	-		
	A.計(b+d)	13,305	27,183	26,534		
	B.執行済額	12,790	25,286	21,934		
	うち交付金充当額	10,231	20,228	17,547		
	次年度繰越額	-	-	-		
	執行率(%) (B/A)	96.1%	93.0%	82.7%		
予算の状況の説明	当初の事業計画は、4月～3月分となっているが、実績値として、4月～7月、9月～2月の実績費となっているため、その差額分が執行残額となっている。					

活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況			
		24年度	25年度	26年度	27年度
		学力向上推進補助員配置人数 小学校8人、中学校3人	目標 ( 11人 )	( 11人 )	( 小学校:8人 中学校:3人 )
	実績	11人	11人	小学校:8人 中学校:3人	
	目標	( )	( )	( )	( )
	実績				
達成状況説明	児童生徒の学力向上のために、豊見城市立全小中学校に学力向上推進補助員を配置し、授業にあたる教師と連携を図りながら、児童生徒に対し、1人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を行うことで、教育環境の充実を図れた。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
		学力調査における県平均との差の改善: +0.8	目標 ( H24:6人 H25:+0.05 )	( 11人 )	( +0.8点 )	( +0.8点 )
		実績	11人	-0.27点	+1.62点 (小:+1.2 中:+2.5)	
		目標	( )	( )	( )	( )
	実績					
進捗状況説明	児童生徒の学力向上のために、豊見城市立全小中学校に学力向上推進補助員を配置し、授業にあたる教師と連携を図りながら、児童生徒の支援を行うことで教育環境の充実を図った。そのため、県平均との差が小中併せても+1.62と県を上回る結果を得ることができた。					

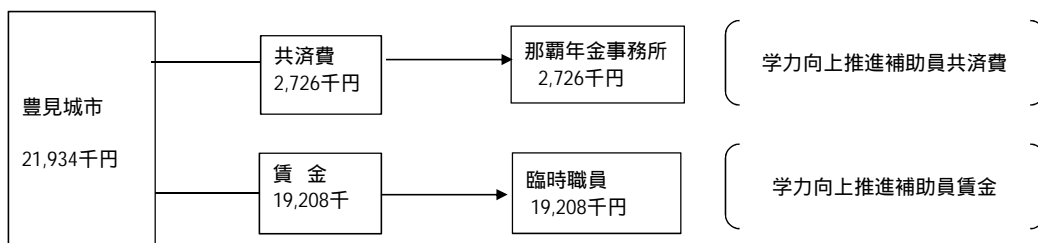
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	昨年度に続き、学力向上推進補助員を各学校へ配置、教育環境の充実を図っており、きめ細か指導を行うことができた。そのため、県を上回る事ができたと考える。	県平均を上回ることができたのは、補助員と教科担任との調整が十分に行われ、児童に対してのきめ細かい指導ができた事だと考えられるため、今後も同様の関係性を保ちながら、指導にあたる。

**今後の取り組み方針**

各学校において、補助員との連携、活用について計画を行うとともに、補助員のスキルアップのために、継続的な研修を行うこととする。また、今回の達成度テストにおいて、県平均を上回っているため、今後も維持できるよう同事業を継続実施を行いたい。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
21,934	21,934	17,547	4,387	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明	
			支出先の選定方法は妥当か。	学力向上推進補助員の採用については、面接を行い採用している。 予算規模は、事業に見合った規模と考える。 費目・使途については、出勤簿や業務日誌等の書類により確認、適正である。
			予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		



市町村名	豊見城市						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-	情報教育補助員派遣事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-ウ	
担当部課名	学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	多様な情報系人材の育成・確保 -3-(1)	
事業内容	ICT教育補助員を派遣し、コンピューターを活用する授業で、教員をサポートしたり、児童生徒の指導を行うことにより、積極的にICTを活用した授業を実施する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】 （「交付金」+「市町村負担」ベース）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	982	5,902	5,934		
		(b)予算現額	1,928	4,664	4,565		
		(c)増減額(b-a)	946	1,238	1,369		
		(d)繰越額	-				
		A.計(b+d)	1,928	4,664	4,565		
	B.執行済額		1,892	4,259	3,677		
	うち交付金充当額		1,512	3,407	2,941		
	次年度繰越額		-	-	-		
	執行率(%) (B/A)		98.1%	91.3%	80.5%		
予算の状況の説明		補助員2人の途中退職が生じ、後任の補助員をすぐに配置できなかったため。また、実質の事業期間が、4月～7月、9月～2月としたため、予算残が生じている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	情報教育補助員配置数:3人	目標	( 2人 )	( 3人 )	( 3人 )	( )	
		実績	2人	3人	3人		
		目標	( )	( )	( )	( )	
		実績					
達成状況説明	情報教育補助員を各小中学校へ巡回派遣し、PC教室、電子黒板を活用し授業を行う教員の支援や児童生徒へ直接支援することで、教員や子どもたちのリテラシーの向上が図れた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	ICT機器等活用率:前年度比 +0.5ポイント(操作・理解・関心・意欲)	目標	( )	( 2人 )	( 小学校:80% 中学校:50% )	( 小学校: +0.5 中学校: +0.5 )	( )
		実績		2人	小学校:84.6% 中学校:49.56%	小学校:-12.8 中学校:-24.96	
		目標	( )	( )	( )	( )	( )
		実績					
	進捗状況説明	情報教育補助員を各小中学校へ巡回派遣し、PC教室、電子黒板を活用し授業を行う教員の支援や児童生徒へ直接支援することで、子どもたちのリテラシーを図れた。しかし、昨年度と比較し、活用率が低い指標で留まっているのは、昨年度において指標の高かったものを、新たな質問としたため、低い値となったと考えられる。なお、小学校の活用率は、71.8%、中学校は、24.6%となっている。					

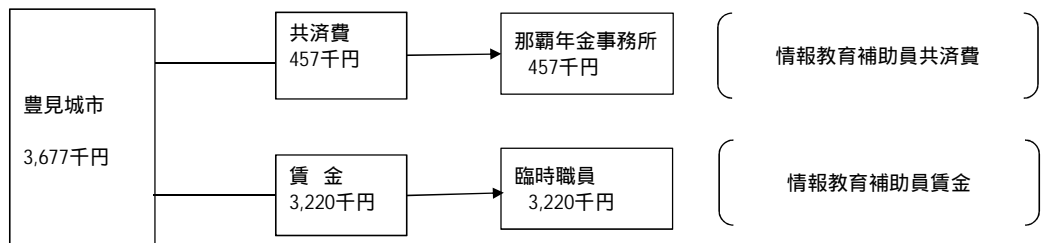
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>昨年度よりICT活用で効果的に理解を深める授業展開を目標に、PC教室に加え、電子黒板、デジタル教科書の整備が行われた。その分、情報教育補助員の業務量が増加しており、導入業者等との情報交換をおこなっているが、知識が追いつかない状況がある。</p>	<p>情報教育補助員に対して、PC教室の操作研修だけではなく、電子黒板、デジタル教科書の活用についても研修を行い、資質の向上に努めたい。また、補助員のみでなく、教員に対しても同様の研修を開催できるよう取り組む必要がある。</p>

**今後の取り組み方針**

引き続き情報教育補助員を派遣し、児童生徒及び教員の補助を行うことで、より良い学習環境の整備に努める。また、教職員を対象に操作研修等を実施し、資質向上に努める。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
3,677	3,677	2,941	736	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>情報教育補助員の採用については、面接を行い採用している。            予算規模については、訂正と考える。            費目・使途については、出勤簿や業務日誌等の書類により確認、適正である。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	豊見城市						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-	適応指導教室学習支援員配置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ	
担当部課名	学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進 -3-(1)	
事業内容	不登校児童生徒やその保護者に対し指導員を配置し、教育相談や適応指導等の適切な支援を行うことにより、学校復帰及び社会的自立を支援する。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】 （「交付金」+「市町村負担」ベース）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	2,466	4,943	4,970		
		(b)予算現額	2,421	4,943	4,843		
		(c)増減額(b-a)	45	0	127		
		(d)繰越額	-	-	-		
		A.計(b+d)	2,421	4,943	4,843		
	B.執行済額		2,367	4,637	4,015		
	うち交付金充当額		1,893	3,709	3,212		
	次年度繰越額		-	-	-		
	執行率(%) (B/A)		97.8%	93.8%	82.9%		
予算の状況の説明		事業対象期間を4月～7月、9月～2月としたため、執行残が生じている。なお、達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	適応指導教室学習支援員配置数 適応指導教室:2人	目標	( 2人 )	( 2人 )	( 2人 )	( )	
		実績	2人	2人	2人		
		目標	( )	( )	( )	( )	
		実績					
達成状況説明	学習支援補助員を2名配置したことにより、不登校児童生徒を小中学校別にきめ細かく指導・支援できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	学校復帰率(学校復帰した児童生徒/教室に在籍した児童生徒)	目標	( )	( 2人 )	( 100% )	( 30% )	( )
		実績		2人	100%	12.50%	
		目標	( )	( )	( )	( )	( )
		実績					
	進捗状況説明	学習支援補助員を2名配置することにより、不登校児童生徒を小中学校別にきめ細かく指導・支援でき、中学校において2人が学校復帰を行うことができた。また、改善が見られチャレンジ登校など何らかの形で登校できた生徒が多かった。しかしながら、結果として学校復帰率が目標の30%を下回っており、個々に対する効果的な指導が満たされていないと考えられる。					

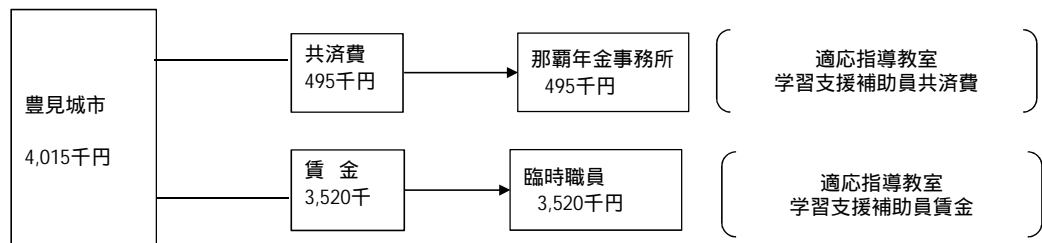
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>成果目標である学校復帰率が目標である30%を達成できなかった。これは、適応指導教室に登校する児童生徒がさまざまな要因を抱えており、適切な配慮が必要であることが考えられる。</p> <p>そのため、個々に対する効果的な指導を工夫する必要がある。さらには、学校側との情報交換を密にする必要があることが考えられる。また、学習支援員が、継続的に関わることも必要と考える。</p>	<p>今回、学習指導員の適切なかかわりの中で、中学校において2人の学校復帰ができた。また、チャレンジ登校など何らかの形で登校できた児童生徒も多くみられるため、学校側との連携(情報交換)を細かく行い、本登校へつなげる。</p>

**今後の取り組み方針**

- ・今後も継続的に、補助員を配置することにより、児童生徒を見守りながら、支援を行う。
- ・最終的な目標は学校復帰であるため、母体校の教員と意見交換を密に行い、児童生徒が登校しやすい環境整備を行う。
- ・保護者へのサポート等についても、段階的に実施する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
4,015	4,015	3,212	803	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>学習支援補助員の採用については、面接を行い採用している。</p> <p>予算規模については、支援員の人件費のみであり、適正規模である。</p> <p>費目・用途については、出勤簿や業務日誌等の書類により確認、適正である。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	豊見城市
------	------

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-	自立支援教育指導員配置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ		
担当部課名	学校教育課	事業実施(予定)年度	平成25～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進 - 3-(1)		
事業内容	不登校や問題行動のある児童生徒の日中の居場所を確保し、学級復帰及び社会的自立を支援するため、指導員を配置する。							
実施方法	直接実施      委託      補助      負担      その他 ( )							
<b>予算額・執行額</b> 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
	予算の状況	(a)当初予算額	7,414	7,455				
		(b)予算現額	7,414	7,316				
		(c)増減額(b-a)	0	139				
		(d)繰越額	-	-				
		A.計(b+d)	7,414	7,316				
	B.執行済額		6,988	5,954				
	うち交付金充当額		5,590	4,762				
	次年度繰越額		-	-				
	執行率(%) (B/A)		94.3%	81.4%				
予算の状況の説明		事業対象期間を4月～7月、9月～2月としたため、執行残が生じている。						
<b>活動目標(指標)及び達成状況</b>	H26活動目標(指標)		達成状況					
			25年度	26年度	27年度	28年度		
	自立支援教室指導員配置数 中学校:3人	目標	( 3人 )	( 3人 )	( )	( )		
		実績	3人	3人				
		目標	( )	( )	( )	( )		
		実績						
達成状況説明	自立支援教室指導員3人の雇用を行い、遊び非行型不登校生徒等の学校復帰支援を行った。							
<b>成果目標(指標)及び進捗状況</b>	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)	
	市内中学校への自立支援教育指導員配置率	目標	( )	( 100% )	( 100% )	( )	( )	
		実績		100%	100%			
		目標	( )	( )	( )	( )	( )	
		実績						
	進捗状況説明	中学校へ自立支援教育指導員を3人配置(100%)することにより、不登校児童生徒を中学校別にきめ細かく指導・支援で、一時的な登校につなげることができた。						

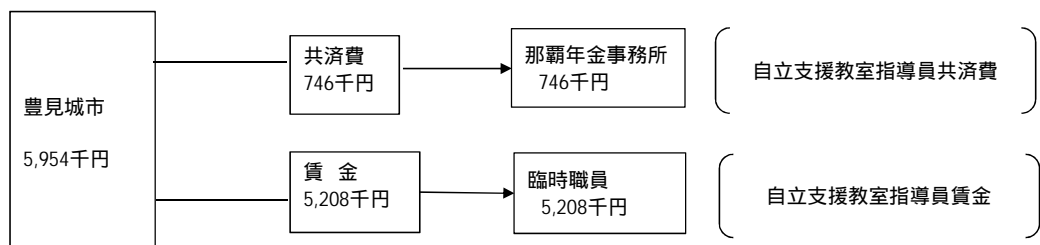
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	遊び非行型不登校生徒に支援を行うことにより、一時的な登校等に繋がることがあるが、学校復帰に至ってはいないので、継続的に生徒へ関わり指導を行う必要がある。	指導員のみが生徒へ関わる事ではなく、多くの教諭のかかわりにより、学校へ足を向かせることができる。そのため、お互いで情報共有等を行う必要がある。

**今後の取り組み方針**

引き続き、自立支援教育指導員を配置し、遊び非行型不登校生徒等の学校復帰及び社会的自立を支援する。また、研修等を重ねることにより、指導員の資質の向上を図ることとしたい。さらには、地域の方々との連携が構築できるように取り組みたい。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
5,954	5,954	4,762	1,192	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	自立支援教育指導員の採用については、面接を行い採用している。 予算規模については、指導員の人件費のみであるため、適正である。 費目・用途については、出勤簿や業務日誌等の書類により確認、適正である。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	豊見城市
------	------

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-	登校支援員配置事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ
担当部課名	学校教育課	事業実施(予定)年度 平成25～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進 -3-(1)

事業内容	不登校や不登校傾向にある児童やその保護者に対し、相談等や適切な支援を充実するため、登校支援員を配置し巡回など行う。				
実施方法	直接実施	委託	補助	負担	その他 ( )

予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		(a) 当初予算額	2,790	2,787		
(b) 予算現額	2,651	2,422				
(c) 増減額(b-a)	139	365				
(d) 繰越額	-	-				
A. 計(b+d)	2,651	2,422				
B. 執行済額	2,638	2,063				
うち交付金充当額	2,110	1,650				
次年度繰越額	-	-				
執行率(%) (B/A)	99.5%	85.2%				
予算の状況の説明	適切な人材が見つからず、配置が遅れた事に加え、事業対象期間を4月～7月、9月～2月としたため、執行残が生じている。					

活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況			
		25年度	26年度	27年度	28年度
		登校支援員の配置人数	目標 ( 4人 )	( 4人 )	( )
	実績	4人	4人		
	目標	( )	( )	( )	( )
	実績				
達成状況説明	登校支援員4人の雇用を行い、登校支援を行った。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)	
		市内小学校への登校支援員派遣率	目標 ( )	( 100% )	( 100% )	( )	( )
			実績		100%	100%	
	目標	( )	( )	( )	( )		
	実績						
進捗状況説明	登校支援員を4人配置することにより、不登校等児童の登校支援を行うとともに、登校しづりや不登校児童・保護者のサポートを行った。						

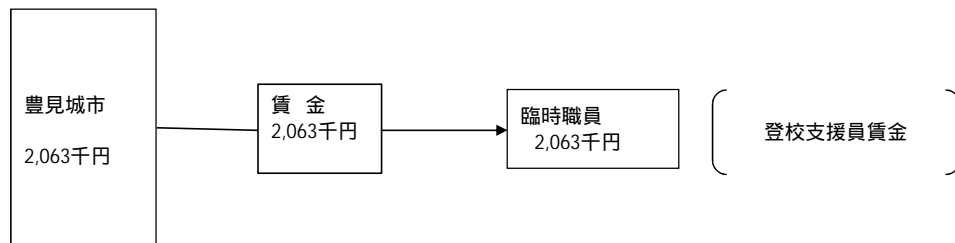
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	登校支援員の配置により、不登校気味の児童の居場所づくりを行うことができ、登校支援に寄与することができている。しかし、支援員の配置が他校との兼任もあるため、別の学校への勤務日には登校しないなど、継続的な登校に繋がっていない児童もあり、一進一退の状況もある。児童の様子等を考慮しながら、支援を行う必要がある。	今年度、4人の支援員において47人の児童のサポートを主に行ってきたが、一時的な対応を行った児童も多いため、今後については、学級担任をはじめ、養護教諭、民生委員とも連携を図ることにより、早い段階での状況改善を行っていく必要がある。

**今後の取り組み方針**

今後も4人の登校支援員を継続的に小学校へ巡回配置し、児童が学校復帰、学級復帰ができるよう、継続的なサポートを行う。また、学級担任をはじめ、養護教諭、民生委員、スクールソーシャルワーカー、教育相談担当等とも連携構築を行う。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
2,063	2,063	1,650	413	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	登校支援員の採用については、面接を行い採用している。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	予算規模については、支援員の人件費のみであるため適正である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	費目・用途については、出勤簿や業務日誌等の書類により確認、適正である。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		



市町村名	豊見城市						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-	学習支援補助員配置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ	
担当部課名	学校教育課	事業実施(予定)年度	平成26～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進 -3-(1)	
事業内容	市内各中学校等の別室にて不登校(心因性や遊び・非行型)や問題行動のある生徒の生活指導や学習支援等を行うため、学習支援補助員を配置する。(主に中学校、状況に応じて小学校に配置する。)						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	7,455				
		(b)予算現額	7,282				
		(c)増減額(b-a)	173				
		(d)繰越額	-				
		A.計(b+d)	7,282				
	B.執行済額		5,956				
	うち交付金充当額		4,764				
	次年度繰越額		-				
	執行率(%) (B/A)		81.8%				
予算の状況の説明		事業対象期間を4月～7月、9月～2月としたため、執行残が生じている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	学習支援補助員配置人数 中学校等:3人	目標	( 3人 )	( )	( )	( )	
		実績	3人				
		目標	( )	( )	( )	( )	
		実績					
達成状況説明	学習支援補助員3人の雇用を行い、別室登校等行う児童生徒へのサポートを行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	問題行動等改善率:30%(補助員が関わった課題のある児童生徒のうち改善が見られた児童生徒数/補助員が関わった課題のある児童生徒数)	目標	( )	( 30% )	( )	( )	( )
		実績		78.80%			
		目標	( )	( )	( )	( )	( )
		実績					
	進捗状況説明	学習支援補助員を各中学校に配置することにより、生徒への積極的な関わりを持ち、学習に取り組む姿勢等に変化をもたらすことができた。					

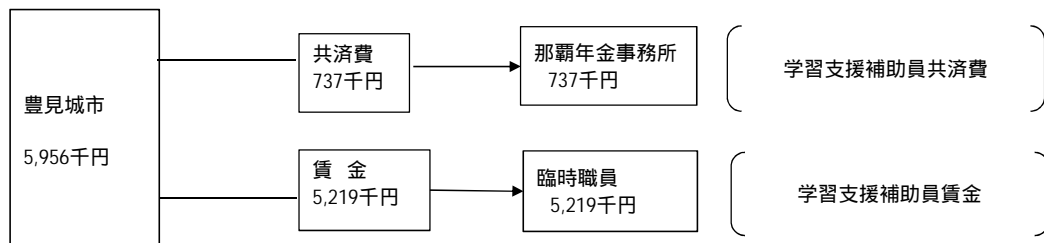
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<p>昨年度に引き続き、学習支援補助員を配置し、別室登校を行う生徒へ、学習等の支援を行っている。しかし、別室登校には、心因性及び遊び非行型があるため、生徒への関わりが難しく、学習支援補助員が十分に関わるできない状況がある。そのため、補助員のみでなく、教員等の関わりが必要となる。</p>	<p>補助員のみが生徒へ関わるのではなく、多くの教諭のかかわりにより学級登校へ繋げる必要がある。そのため、情報共有等を行う必要がある。</p>

**今後の取り組み方針**

引き続き、自立支援教育指導員を配置し、遊び非行型不登校生徒等の学校復帰及び社会的自立を支援する。また、研修等を重ねることにより、指導員の資質の向上を図ることとしたい。さらには、地域の方々との連携が構築できるように取り組みたい。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
5,956	5,956	4,764	1,192	0



資金の流 れ、費 目・ 使 途 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明	
			支出先の選定方法は妥当か。	<p>登校支援員の採用については、面接を行い採用している。</p> <p>予算規模については、補助員の人件費のみである。</p> <p>費目・使途については、出勤簿や業務日誌等の書類により確認、適正である。</p>
			予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名	豊見城市
------	------

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-	パソコン教室整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-ウ	
担当部課名	学校教育部学校教育課	事業実施(予定)年度	平成25～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	多様な情報系人材の育成・確保 - 3-(1)	
事業内容	パソコンを活用した学習カリキュラムを実施し、児童生徒の学習への興味、関心を高めながら学力の定着及び向上を図る他、情報端末操作技術の向上等、情報活用能力の向上のため、市内各小中学校におけるパソコン教室に備品(パソコン)を整備する。						
実施方法	直接実施      委託      補助      負担      その他 (      )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a)当初予算額	11,125	22,950			
		(b)予算現額	11,125	22,950			
		(c)増減額(b-a)	0	0			
		(d)繰越額	-	-			
		A.計(b+d)	11,125	22,950			
	B.執行済額		11,015	22,405			
	うち交付金充当額		8,812	17,923			
	次年度繰越額		-	-			
	執行率(%) (B/A)		99.0%	97.6%			
予算の状況の説明		入札により、事業計画通り適正に執行。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	パソコン教室パソコン整備	目標	( 42台 )	( 整備 )	(      )	(      )	
		実績	42台	2校			
		目標	(      )	(      )	(      )	(      )	
		実績					
達成状況説明	将来の情報化社会に対応する人材育成のため、パソコン教室に新たな機器を購入することにより、情報教育の質の向上が図れた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	2学校のパソコン教室のパソコン整備(サーバー機、先生機、生徒機42台)	目標	(      )	( 42台 )	( 84台 )	(      )	(      )
		実績		42台	84台		
	ICT機器等活用率:前年比 +0.5ポイントにつなげる(操作・理解、関心・意欲)	目標	(      )	( 80% )	( 小学校:+0.5 中学校:+0.5 )	(      )	(      )
		実績		小学校:84.6% 中学校:49.56%	小学校:-12.8 中学校:-24.96		
	進捗状況説明	児童生徒のコンピューターを活用した授業の推進を図るため、パソコン教室の機器更新2校(42台×2校)を行った。今後については、PCの耐用年数5年を越える学校を対象に、順次毎年2校(42台×2校)の更新を行うこととする。将来の情報化社会に対応する人材育成のため、パソコン教室に新たな機器を購入(42台)することにより、情報教育の質の向上が図れ、今後についても、同様の目的達成のため、順次整備を行うこととする。また、昨年度と比較し、ICT機器等活用率が低い指標で留まっているのは、昨年度において指標の高かったものを、新たな質問としたため、低い値となったと考えられる。なお、小学校の活用率は、71.8%、中学校は、24.6%となっている。					

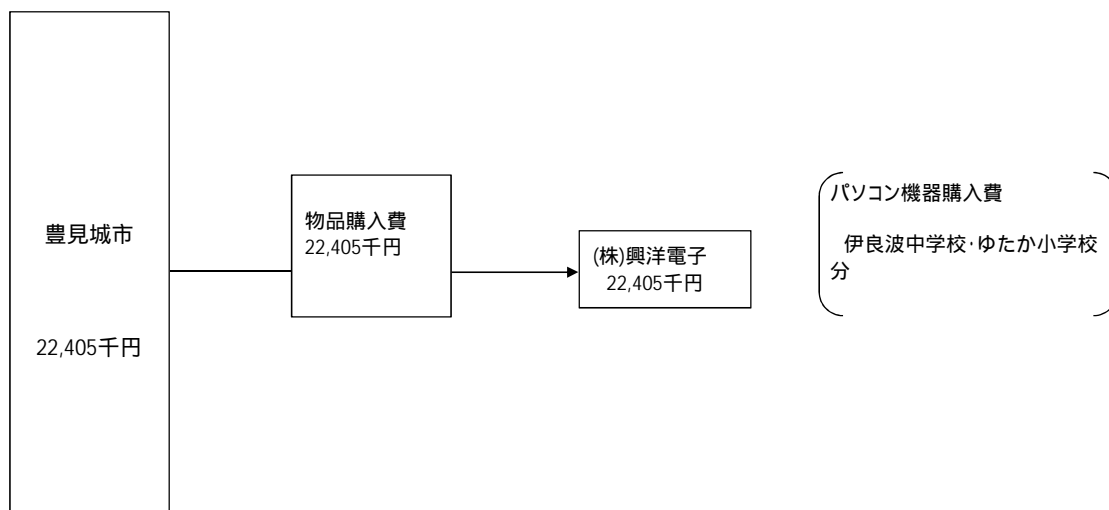
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	今回、成果目標が小学校、中学校ともに低い値となっている。これは、質問項目を見直し新たな設問としたことに伴う。しかし、機器等活用率の向上を図る必要は必須であるため、適切な設問を行い、児童生徒の活用状況の把握をする必要がある。	今回のICT機器等活用率が低い値に留まっているが、新たな設問を設けたことが要因となっている。しかし、機器等活用率については、児童生徒のICT活用状況を示していると考えられる。そのため、情報補助員を活用し、児童生徒が十分に機器等を活用できるようにする必要がある。また、児童生徒への関わり方について教職員との連携を十分に行う必要がある。

**今後の取り組み方針**

整備した機器を活用した授業等の推進を図るとともに、情報教育補助員の活用を図る。また、児童生徒の機器操作等の活用率が向上するように努める。今後については、PCの耐用年数5年を越える学校を対象に、計画的に更新を行っていく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
22,405	22,405	17,923	4,482	0



資金の 使途の 流れ、 点検、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明	
			支出先の選定方法は妥当か。	支出先の選定については、指名競争入札で行い、適正規模の執行ができています。 費目・使途については、事業目的達成のため必要である。
			予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-		受益者との負担関係は妥当であるか。	
			費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

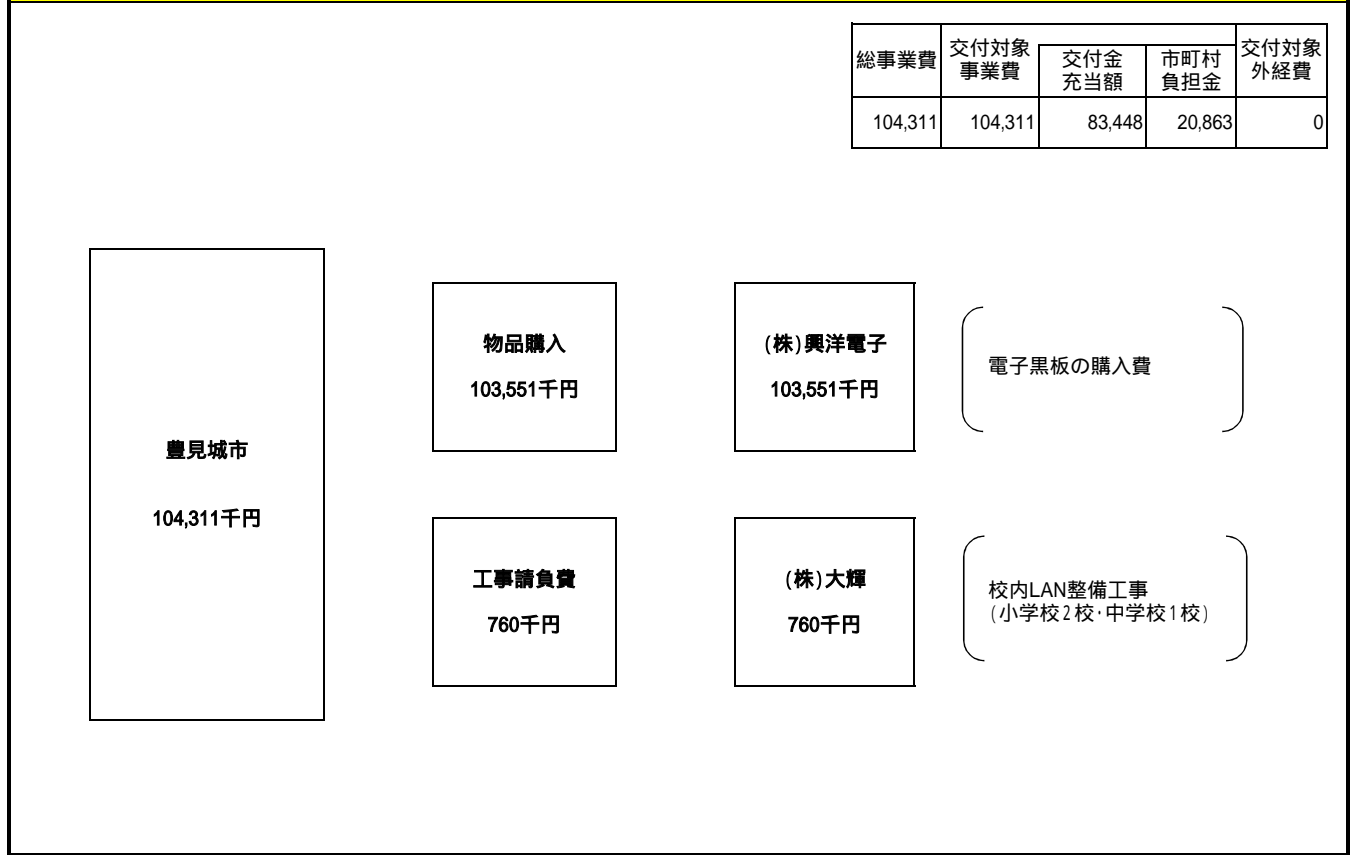
市町村名		豊見城市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-	電子黒板整備事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(3)-ウ	
担当部課名	学校教育部学校教育課	事業実施(予定)年度	平成25～26年度		沖縄振興基本方針該当箇所	多様な情報系人材の育成・確保 - 3-(1)	
事業内容	平成25年度の普通教室への電子黒板設置に加え、理科等の特別教室で行う授業に対して、ICT活用で効果的に理解を深める授業展開を目標に、各小中学校の特別教室、普通教室(増加分)及び分離新設校へ電子黒板を整備する。						
実施方法	直接実施      委託      補助      負担      その他 (   )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	予算の状況	(a)当初予算額	246,400	107,775			
		(b)予算現額	222,201	106,809			
		(c)増減額(b-a)	24,199	966			
		(d)繰越額	-	-			
		A.計(b+d)	222,201	106,809			
	B.執行済額		222,201	104,311			
	うち交付金充当額		177,760	83,448			
	次年度繰越額		-	-			
	執行率(%) (B/A)		100.0%	97.7%			
予算の状況の説明		入札により、適正に執行。予算減額分は、入札残。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	電子黒板の整備(特別教室等及び分離新設校普通教室)	目標	(電子黒板の整備)	(電子黒板の整備)	( )	( )	
		実績	電子黒板の整備	電子黒板の整備			
		目標	( )	( )	( )	( )	
		実績					
達成状況説明	市立各小中学校における普通教室(増クラス)、特別支援教室(増クラス)、特別教室(理科室等)に整備を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	電子黒板の整備	目標	( )	(228台)	(79台)	( )	( )
		実績		228台	79台		
	ICT機器等活用率:前年比+0.5ポイントにつなげる(操作・理解、関心・意欲)	目標	( )	(小学校:80% 中学校:50%)	(小学校:+0.5 中学校:+0.5)	( )	( )
		実績		小学校:84.6% 中学校:49.56%	小学校:-12.8 中学校:-24.96		
	進捗状況説明	市立各小中学校普通教室および特別学級へ整備を行い、授業での活用が図られた。また、昨年度と比較し、ICT機器等活用率が低い指標で留まっているのは、昨年度において指標の高かったものを、新たな質問としたため、低い値となったと考えられる。なお、小学校の活用率は、71.8%、中学校は、24.6%となっている。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	今回、成果目標が小学校、中学校ともに低い値となっている。これは、質問項目を見直し新たな設問としたことに伴う。しかし、機器等活用率の向上を図る必要は必須であるため、適切な設問を行い、児相生徒の活用状況の把握をする必要がある。	教材研究とともに、電子黒板を活用した授業内容になるように検討を行う。 独自の教材作成等を行うことにより、児童生徒の興味関心を引くことができ、基礎学力の向上、維持に繋がると考える。そのため、教員等に対する、情報提供等が必要である。

**今後の取り組み方針**

整備した機器を活用した授業等の推進を図るため、使用講習会等を実施する。また、情報教育補助員の活用も行う。  
さらに、特別教室に配置することにより、全ての教科において、児童生徒の興味関心を引くことで、学力の重要な3つの要素を育成する。基礎的な知識・技能をしっかりと身につけさせる、基礎・技能を活用し、自ら考え、判断し、表現する力を育ませる、学習に取り組む意欲を養うことができると考える

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	支出先の選定については、指名競争入札で行い、適正規模の執行ができています。 予算規模については、適正と考える。 費目・使途については、事業目的達成のため必要である。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		豊見城市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-	外国人英語講師配置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-7	
担当部課名	学校教育部学校教育課	事業実施(予定)年度	平成25～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進 -3-(1)	
事業内容	児童生徒の英語学習や国際理解教育の向上を図るため、外国人講師を配置する。						
実施方法	直接実施      委託      補助      負担      その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】 （「交付金」+「市町村負担」ベース）		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	15,822	15,905			
		(b)予算現額	14,014	15,715			
		(c)増減額(b-a)	1,808	190			
		(d)繰越額	-	-			
		A.計(b+d)	14,014	15,715			
	B.執行済額		14,013	13,026			
	うち交付金充当額		11,210	10,421			
	次年度繰越額		-	-			
	執行率(%) (B/A)		100.0%	82.9%			
予算の状況の説明		講師の採用については、面接を行い適正に行っており、講師4人を、市内小中学校へ配置を行っている。また、執行残額については、事業の対象経費を当初4～3月としていたものを、4～7月、9月～2月としたことによる。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			25年度	26年度	27年度	28年度	
	外国語英語教師(ALT)の配置数 外国人:4名	目標	( 4人 )	( 4人 )	( )	( )	
		実績	4人	4人			
		目標	( )	( )	( )	( )	
実績							
達成状況説明	外国人英語講師を4人雇用し、市内小中学校に配置した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
	市内小中学校への外国人英語講師派遣率:100%	目標	( )	( 100% )	( 100% )	( )	( )
		実績		100%	100%		
	児童生徒の英語学習や国際理解教育の関心度の向上・維持	目標	( )	( )	( 関心度の向上・維持 )	( )	( )
		実績			関心度の向上・維持		
進捗状況説明	外国人英語講師を4人雇用し、小中学校での外国人との実践的なコミュニケーション能力の基礎を養った。また、各学年に応じた授業展開を行うことにより、児童生徒の英語学習に対する興味関心を十分に引き出し、英語活動や国際理解教育に対する関心度の向上・維持を図った。						

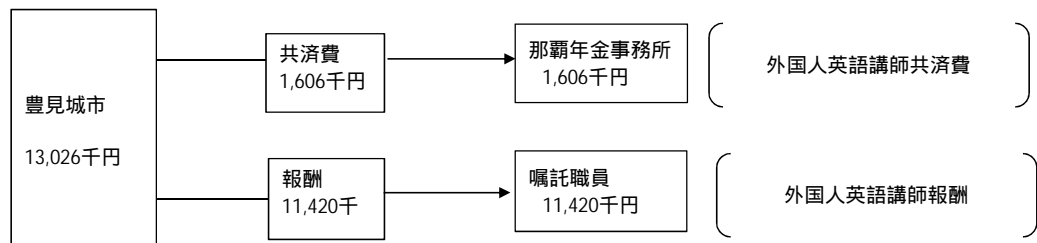
取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<p>児童生徒の英語学習等に対する関心度の向上・維持を行う為にも、さらなる児童生徒の実践的なコミュニケーション能力の基礎を養うこととしているが、英語に対して興味が薄い児童生徒に対する取り組みが必要。講師の経験等により、児童生徒に対するアプローチ等に差が生じる部分がある。</p>	<p>チーム・ティーチングを行う英語科教諭と連携を密にし、児童生徒の興味関心を引き出す。また、講師における経験等の差については、英語担当教諭との意見交換、情報共有を行うことにより、改善が必要である。</p>

**今後の取り組み方針**

外国人英語講師を継続的に配置し、児童生徒の実践的なコミュニケーション能力を養うことにより、積極的な取り組みができるような授業等を検討する。また、各学校の英語担当教諭との意見交換、情報共有を積極的に行う。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
13,026	13,026	10,421	2,605	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	外国人英語講師の採用については、面接を行い採用しているため、妥当である。予算規模については、講師の人件費のみであるため、適正である。費目・使途については、出勤簿や業務日誌等の書類により確認、適正である。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		



市町村名	豊見城市
------	------

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-	小学校英語活動講師派遣事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-7
担当部課名	学校教育課	事業実施(予定)年度	平成25～28年度	国際社会、情報社会に対応した教育の推進
			沖縄振興基本方針該当箇所	-3-(1)

事業内容  
国際化時代に対応できる人材の育成を目的に、小学校の外国語活動や総合的な学習時間に日本人英語教師を配置する。

実施方法  
直接実施 委託 補助 負担 その他 ( )

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a)当初予算額	7,086	7,128			
	(b)予算現額	7,087	6,697			
	(c)増減額(b-a)	1	431			
	(d)繰越額	-	-			
	A.計(b+d)	7,087	6,697			
	B.執行済額	7,087	6,669			
	うち交付金充当額	5,669	5,335			
	次年度繰越額	-	-			
	執行率(%) (B/A)	100.0%	99.6%			
予算の状況の説明	小学校へ英語指導講師を派遣。事業計画とおりに執行。8人の英語指導講師で、市内小学校7校において2,435時間の授業を行った。					

活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況			
		25年度	26年度	27年度	28年度
		英語指導講師派遣校数 小学校:7校	目標 ( 7校 )	( 7校 )	( )
	実績	7校	7校		
	目標	( )	( )	( )	( )
	実績				
達成状況説明	市内小学校7校へ英語指導講師を派遣した。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)	
		市内小学校7校への英語講師派遣率:100%	目標 ( )	( 100% )	( 100% )	( )	( )
			実績	100%	100%		
		児童生徒の英語学習や国際理解教育の関心度の向上・維持	目標 ( )	( )	( 関心度の向上・維持 )	( )	( )
	実績			関心度の向上・維持			
進捗状況説明	市内小学校7校へ英語指導講師を派遣し、児童の実践的なコミュニケーション能力の向上を図った。また、各学年に応じた授業展開を行うことにより、児童生徒の英語学習に対する興味関心を十分に引き出し、英語活動や国際理解教育に対する関心度の向上・維持を図った。						

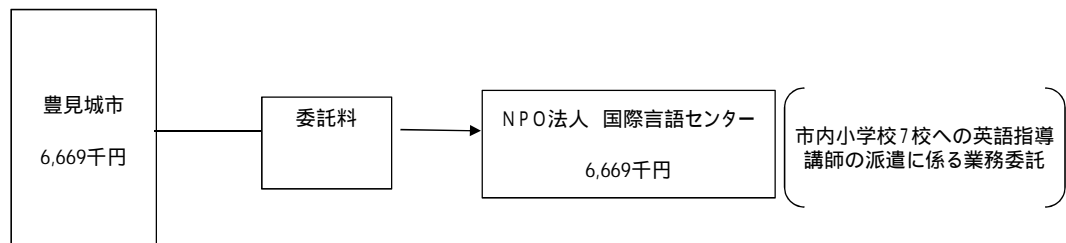
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	国際化時代に対応できる人材の育成を目的に、外国語活動や総合の時間に日本人英語教師を配置し、小学校から国際理解教育の充実を図る。そのためには、コミュニケーションの手段として外国語を用いる楽しさを感じることが必要であるが、外国語を使ってコミュニケーションを行う場面が多くはない。そのため、小学校の学年等に応じたコミュニケーションの行い方等を工夫する必要がある。	児童が興味をもつ、プログラム等を検討する。学級担任等と授業内容について創意工夫を行い、児童が外国語に対して興味を持ち授業に参加できる仕組みを作る。

**今後の取り組み方針**

英語活動講師の派遣を継続的にを行い、児童の実践的なコミュニケーション能力を養うことにより、積極的な取り組みができるような授業等を検討する。また、スムーズに中学校の英語授業に対応できる環境の構築を行いたい。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
6,669	6,669	5,335	1,334	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	日本人英語教師を多人数(7人)派遣することが可能である事業者と随契を行った。 予算規模については、適正な規模である。 費目・使途については、出勤簿や業務日誌等の書類により確認、適正である。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		

市町村名		豊見城市											
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】													
事業番号・事業名	5 - 児童生徒派遣費補助事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 5 - (4) - イ								
担当部課名	学校教育部 生涯学習部	学校教育課 生涯学習振興課	事業実施（予定）年度	平成25～28年度		沖縄振興基本方針該当箇所	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進  - 3 - (1)						
事業内容	本市の児童生徒がスポーツ及び文化活動において、県代表選手として県外大会へ出場する際に必要な派遣費の助成を行う。												
実施方法	直接実施      委託      補助      負担      その他（ ）												
予算額・執行額 【単位：千円】 （「交付金」+「市町村負担」ベース）	予算の状況	25年度		26年度		27年度		28年度		29年度			
		(a)当初予算額	5,600		5,092								
	(b)予算現額	4,742		6,584									
	(c)増減額(b-a)	858		1,492									
	(d)繰越額	-		-									
	A.計(b+d)	4,742		6,584									
	B.執行済額	4,742		6,584									
	うち交付金充当額	3,793		5,267									
	次年度繰越額	-		-									
	執行率（%）(B/A)	100.0%		100.0%									
予算の状況の説明		計画していた事業内容は全て執行し、活動指標、成果指標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。											
活動目標（指標）及び達成状況	H26活動目標（指標）		達成状況										
			25年度		26年度		27年度		28年度				
	児童生徒派遣費の一部を助成		目標	( 185人 )		( 195人 )		( )		( )			
			実績	276人		411人							
			目標	( )		( )		( )		( )			
			実績										
達成状況説明	県外大会へ出場する児童生徒に対して、派遣費補助を行うことが出来た。												
成果目標（指標）及び進捗状況	H26成果目標（指標）		基準値（24年度）		25年度		26年度		27年度		目標値（28年度）		
	H26年度：195名目標		目標	( 166人 )		( 185人 )		( 195人 )		( )		( )	
			実績			276人		411人					
			目標	( )		( )		( )		( )		( )	
			実績										
	進捗状況説明	県外大会へ出場する児童生徒に対して、派遣費補助を行い、本市の人材育成に役立てることが出来た。											

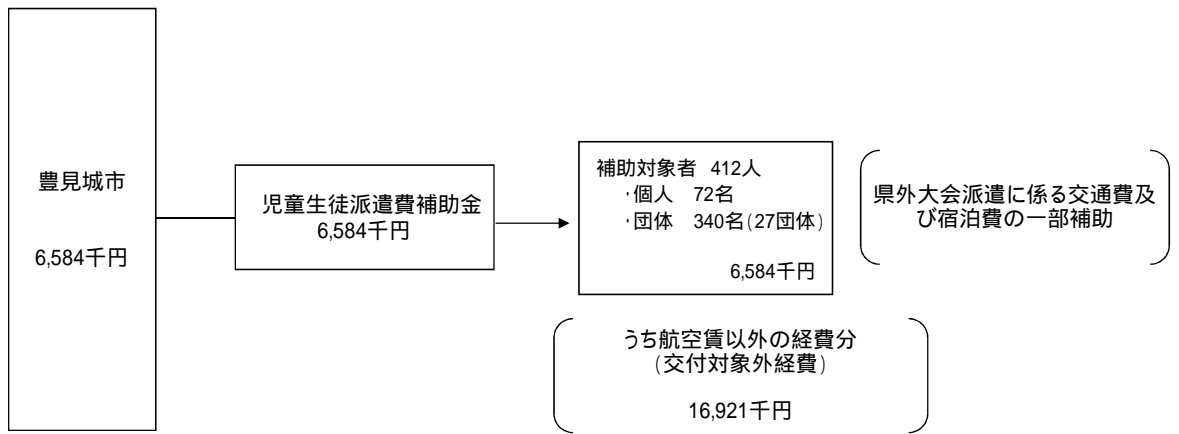
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	市内小中学校を通して、小学校(3学年以上)及び中学生全員へ、派遣に対する補助が受けられる旨を文書で通知した。年度によって派遣者及び団体数にはばらつきが多いが、平成26年度は前年度の実績の影響もあり、補助金対象者数が目標を上回った。競技力の向上により、年々派遣の対象となる遠征等が増加傾向にある。 将来の沖縄振興に資する児童生徒の人材育成を継続的に行うためにも、派遣費の補助を継続する必要がある。	平成26年度より、「豊見城市児童生徒のスポーツ及び文化活動派遣費補助金交付要綱」を改正し、1人につき補助回数2回までと増加したため、複数回の派遣がある児童生徒による補助回数の増加があった。

**今後の取り組み方針**

市内各学校を通じ文書によるお知らせと、市の広報やホームページを利用して派遣費補助金の周知をして継続して対象となる児童生徒の補助を行い、児童生徒の人材育成に寄与する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
23,505	6,584	5,267	1,317	16,921



資金の流 れ、費 目、 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	補助(支出先)は交付要綱に沿って行っており、選定方法は適正と考えている。
		予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	予算規模については、対象者からの申請に基づいた規模になっているため、適正である。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	交付金での対象は、航空運賃1/2であり、それ以外については、市負担、保護者負担となっているため、受益者との負担関係は妥当である。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	補助は交付要綱に沿って行っており、費目・使途は適正と考えている。

市町村名	豊見城市
------	------

**平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】**

事業番号・事業名	5 -	青少年国際交流事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章 - 4 - (1) - ア
担当部課名	生涯学習部 生涯学習振興課	事業実施(予定)年度	平成25～28年度	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進
			沖縄振興基本方針該当箇所	- 3 - (1)

**事業内容**  
 市内在住の中高校生をハワイ州に派遣し、英語環境で生活することを通して、英語に対する興味関心を更に高め、主体的、意欲的に学習する機会を提供するため、派遣に係る旅費の一部を補助し、次代を担う国際的な人材を育成する。

**実施方法**  
 直接実施      委託      補助      負担      その他 ( )

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a)当初予算額	4,734	7,025			
	(b)予算現額	5,436	6,546			
	(c)増減額(b-a)	702	479			
	(d)繰越額	-	-			
	A.計(b+d)	5,436	6,067			
	B.執行済額	4,578	5,691			
	うち交付金充当額	3,662	4,552			
	次年度繰越額	-	-			
	執行率(%) (B/A)	84.2%	93.8%			
予算の状況の説明	計画していた事業内容は全て執行し、活動指標、成果指標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。					

活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況			
		25年度	26年度	27年度	28年度
		市内中学生12名、高校生2名をハワイ州に派遣	目標 ( 14人 )	( 14人 )	( )
	実績	14人	14人		
	目標	( )	( )	( )	( )
	実績				
達成状況説明	市内在住の中学生・高校生に対して、ハワイ州(オアフ島)へ派遣し、ホームステイ等をしながら文化・歴史等の視察学習を行った。				

成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値( )	
		現地(ハワイ)研修終了後、自国文化と異国文化の違いによる体験談を交えながら、報告会を行う。	目標 ( )	( )	( 70% )	( )	( )
		また、アンケート調査により団員の興味関心高まった生徒の割合を70%にする。	実績		93%		
			目標	( )	( )	( )	( )
			実績				
進捗状況説明	派遣後、現地(ハワイ・オアフ島)で学んだ文化・歴史等を派遣生徒や関係者(保護者等)を招いて報告会を行った。また、研修終了後の団員アンケートにおいて93%の団員(14名中13名)が「語学力が上達した。」と感じており、興味関心が高まった。						

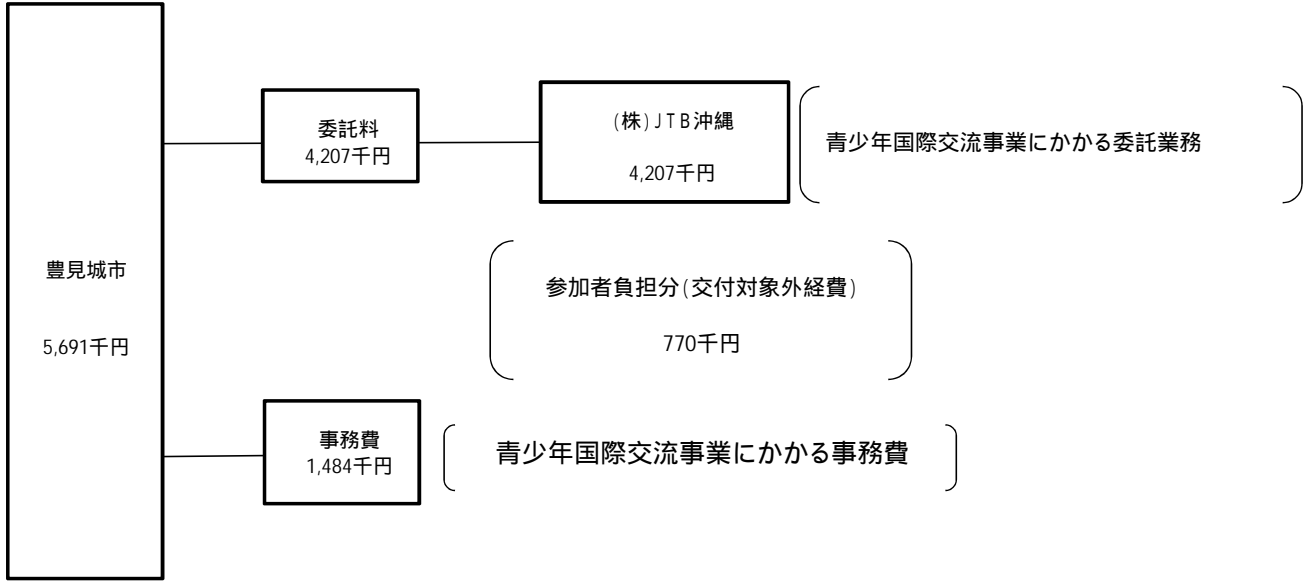
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	市内中学校在学生徒については、中学校長を通して派遣依頼を行い、市内在住で私立中学校等に在学している生徒は、市広報誌や市ホームページを活用して募集したことにより活動目標数を達成した。	活動目標数は達成したが、事前研修日数を増やし、現地研修で活用できる研修内容を計画し、生徒の意識向上につながる事業を行う。

**今後の取り組み方針**

現地研修期間中において沖縄県や豊見城市の歴史や文化等について、ホストファミリー等に説明できる事前学習を取り入れ、生徒の意識向上につながる事業を行う。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
6,461	5,691	4,552	1,139	770



資金の 用途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託業者はプロポーザル方式により企業組織、実績、知識等助案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	予算規模は事業内容(期間及び派遣人数等)に適していたと考える。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	参加料及び委託料等の受益者負担割合は適していたと考える。
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業目的達成に適した使途の支出であったと考えている。

市町村名	豊見城市						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5 -	学校給食衛生管理機能拡充事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ	
担当部課名	学校教育部	学校給食センター	事業実施(予定)年度	平成26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進 -3-(1)	
事業内容	沖縄県の高湿多湿な気候の中で、食中毒から安全性を確保し、安全安心な給食の提供を行うため真空冷却機を新機種にし、児童生徒の健全育成を図る。						
実施方法	直接実施      委託      補助      負担      その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	25,000				
		(b)予算現額	24,624				
		(c)増減額(b-a)	376				
		(d)繰越額	-				
		A.計(b+d)	24,624				
	B.執行済額	24,624					
	うち交付金充当額	19,699					
	次年度繰越額	-					
	執行率(%) (B/A)	100.0%					
予算の状況の説明	平成26年6月3日 指名競争入札により当該財産を購入した。財産取得条例に基づき平成26年6月18日財産の買入契約締結に係る議会承認を得ている。入札残の376千円は、3月補正予算において不用額として減額した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	真空冷却機の発注	目標	( 発注 )	( )	( )	( )	
		実績	1台				
		目標	( )	( )	( )	( )	
		実績					
達成状況説明	槽内を洗浄する洗浄ガンや吸気ラインを殺菌(蒸気加熱80℃で5分以上)モードにより洗浄性及び殺菌効果が向上し、衛生向上をはたすことができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	真空冷却機1台設置	目標	( )	( 1台 )	( )	( )	( )
		実績		1台			
		目標	( )	( )	( )	( )	( )
		実績					
	進捗状況説明	平成26年10月から本稼働している。従来の冷却機と比較して、処理時間が1/4に短縮(250分 約60分/8,000食)できることから、これまで提供することができなかった「和え物」等のメニューを提供できるようになった。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>沖縄県の高温多湿な気候において、食中毒からの安全性を確保するために新機種の真空冷却機を設置し、安心安全な給食を提供した。子ども子育て支援計画にもとづく、幼保一元化の動向によっては、本市幼児教育の拡大もありうることから、現在の状況における園児給食の提供を安全かつ衛生的に実施していくとともに、今後の対応の拡充にも留意する必要がある。将来的に幼児教育が拡大される場合、調理場施設の増築及び厨房設備の増設などの対応の必要が生じる。</p>	<p>幼保一元化の動きに留意しつつ、学校給食を通して「食育の教育」を進めるとともに、安全かつ衛生的に学校給食の提供に努める</p>
	<b>今後の取り組み方針</b>	
<p>幼保一元化の動きに留意しつつ、安全かつ衛生的に学校給食の提供に努める</p>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
24,624	24,624	19,699	4,925	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>委託事業者は一般競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。          不用額は事業費の12%で適正な規模であった。          備品購入費による真空冷却機の購入であり、事業目的に即した設備設置のみを行った。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		



市町村名		豊見城市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-	文化財説明板設置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(5)-ア	
担当部課名	生涯学習部 文化課	事業実施(予定)年度	平成24～27年度		沖縄振興基本方針該当箇所	文化資源を活用したまちづくり	
事業内容	本市に在する文化財の説明版を設置し、文化財に係る地域住民の理解を深め、保全を促すとともに、新たな文化、観光資源として活用を目指す。						
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	24年度		24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
		(a)当初予算額	3,990	0	4,200	3,769	
		(b)予算現額	3,990	0	4,200	2,883	
		(c)増減額(b-a)	-	-	-	886	
		(d)繰越額	-	3,990	-	-	
		A.計(b+d)	3,990	3,990	4,200	2,883	
		B.執行済額	0	3,354	3,296	2,883	
		うち交付金充当額	0	2,683	2,637	2,306	
		次年度繰越額	3,990	-	-	-	
		執行率(%) (B/A)	0.0%	84.1%	78.5%	100.0%	
予算の状況の説明		委託費の入札残として887千円発生していたが、3月補正予算において不用額として減額した。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	市内文化財説明板設置件数	目標	( 5基 )	( 5基 )	( 5基 )	( )	
		実績	5基	5基	5基		
		目標	( )	( )	( )	( )	
		実績					
達成状況説明	市民に文化財等への理解・関心を深め、保全・継承を促すことを目的に文化財説明板を設置した。平成26年度は、字保栄茂のコーチャーヤー・字真玉橋のシーサー・字与根の塩つくりと塩田跡・石火矢橋(字根差部)・豊見城尋常小学校跡地(字豊見城)の5基の設置が完了し、目標数を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	市内文化財説明板設置件数	目標	( )	( 5基 )	( 5基 )	( 5基 )	( 5基 )
		実績		5基	5基	5基	
	ホームページへの紹介件数	目標	( )	( )	( )	( 19基 )	( 5基 )
		実績				19基 (新設15基+既設4基)	
	進捗状況説明	文化財説明板の設置は当初計画の目標値を達成している。説明板設置によって当該文化財等の詳細な情報の周知が可能となった。そのことで「地域学習」や「地域づくり」「観光振興」にも寄与し、市の文化・歴史の発信につながっている。また、ホームページ上に文化財説明板の設置位置計19基(平成23年度以前に既設していた説明板4基と本事業で設置した15基)を紹介し、現地に訪ねやすい環境を整備した。					

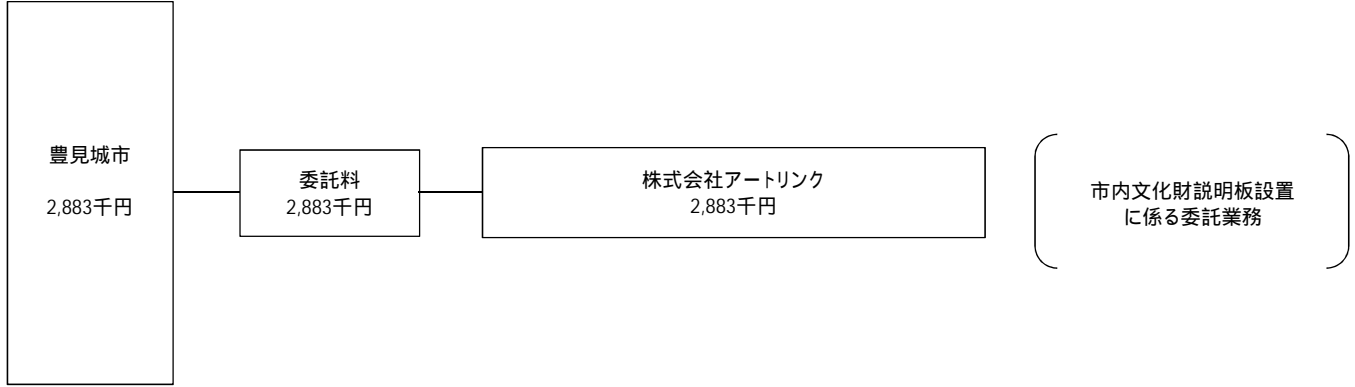
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>文化財説明板の設置最終目標数は、計20基で設定しており、平成26年度で5基設置完了した事で全体の75%(計15基)を完了した。</li> <li>対象となる文化財の選定や地権者、地域との調整等を踏まえ、設置数も目標通り遂行している。今後も目標の設置数を達成していく。</li> <li>市内に所在する文化財等の中から、文化財保護や地域の歴史文化に対する意識高揚の寄与が期待できる文化財等を優先的に選定し、説明板を設置した。</li> <li>説明板を設置した文化財等の歴史資源について、その所在地の周知も設置と同時にしている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域に所在する文化財等を始めとする歴史資源を次代へ正しく、そして身近な存在として継承していくためにも、当初設置計画に基づく文化財説明板の持続的設置と適切な説明表示を行っていく。</li> <li>説明板設置に併せて設置場所等を周知する広報活動も行っていく。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- 当初の年次計画をもって、文化財説明板の設置を進めていく。
- 設置する文化財の選定や地権者や地域との調整、文化財の説明文作成等を早期に着手して事業を進めていく。
- 説明板を設置した文化財を巡る文化講座の開催や広報誌、ホームページ等を通じて市民に周知を図る。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
2,883	2,883	2,306	577	0



資金の流 れ、費 用 の 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は、指名競争入札方式によって適切に選定している。 予算作成の際、毎年見直しを行い、適切に予算を設定している。 ○予算の費目・用途については、事業に必要な最低限に設定し、執行している。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		豊見城市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-	組踊継承事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(4)-工	
担当部課名	生涯学習部 文化課	事業実施(予定)年度	平成24～26年度		沖縄振興基本方針該当箇所	文化の発信・交流	
事業内容	組踊「雪払」は、昭和4～5年頃までは隣接する旧小禄村宇栄原で上演されていた。内容的には、豊見城の地名などが登場するなど、本市にゆかりのある組踊である。その台本は一部欠落しているため、平成24年度に沖縄振興特別推進交付金を用いて復元した。平成26年度は復元した台本を用いて上演を行い、地域にゆかりのある組踊として鑑賞の機会を与える。あわせて沖縄の伝統芸能である組踊の継承を図るものとする。						
実施方法	直接実施      委託      補助      負担      その他 (      )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
		(a)当初予算額	0		5,897		
	(b)予算現額	5,609		5,897			
	(c)増減額(b-a)	5,609		0			
	(d)繰越額	-		-			
	A.計(b+d)	5,609		5,897			
	B.執行済額	4,554		4,941			
	うち交付金充当額	3,642		3,952			
	次年度繰越額	-		-			
	執行率(%) (B/A)	81.2%		83.8%			
予算の状況の説明	不用額が956千円発生しているが、組踊「雪払」の上演全体に係る費用の実績値に基づく額を除いたことにより発生した値である。組踊「雪払」上演事業は、当初計画していたとおり、上演を達成し、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。 また、学校組踊鑑賞会においては、当初計画通り全額執行している。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況					
		24年度	25年度	26年度	27年度		
	組踊「雪払」上演回数:1回	目標	(      )	(      )	( 1回 )	(      )	
		実績	/		1回		
組踊学校鑑賞会実施校:2校	目標	(      )	(      )	( 2校 )	(      )		
	実績	/		2校			
達成状況説明	組踊「雪払」の上演を通して、同演目の地域への定着、今後の普及・継承を目指して、上演を行った。上演当日においては会場満席の約800名の市民が観覧に訪れた。組踊「雪払」の上演を通して、市民に沖縄の伝統文化である組踊を鑑賞する機会を与え、豊見城市の文化振興及び芸能文化の普及発展に大いに寄与した。上演後においては報道等にも取り上げられ、ある一定の成果をみた。 児童生徒に沖縄の伝統文化である組踊について関心を深め、鑑賞の機会を与えるため、組踊実演家が直接学校に出向き「組踊学校鑑賞会」を行った。市内にある長嶺小学校と豊見城小学校の2校で実施し、両校の全校生徒が組踊のワークショップ、琉球舞踊と組踊の鑑賞を通じ、組踊および伝統芸能についても関心が深まった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)	
	組踊「雪払」出演者数:28名	目標	( 216 )	( 244 [28] )	(      )	( 272 [28] )	(      )
		実績	/		244 [28]	267 [23]	
組踊学校鑑賞会実施校:2校	目標	(      )	(      )	(      )	2校	(      )	
	実績	/			2校		
進捗状況説明	今回の組踊「雪払」の初演を通して、同演目の地域への定着、今後の普及・継承を目指す取り組みとなった。今回の上演において、立方、地謡含めて計23名が出演した。当初28名の出演を予定していたが、舞台展開をより効果的な演出に変更したため、23名の出演となった。今回の初演を通じて豊見城にゆかりのある組踊「雪払」の定着と継承者の育成について一定の成果をみた。						

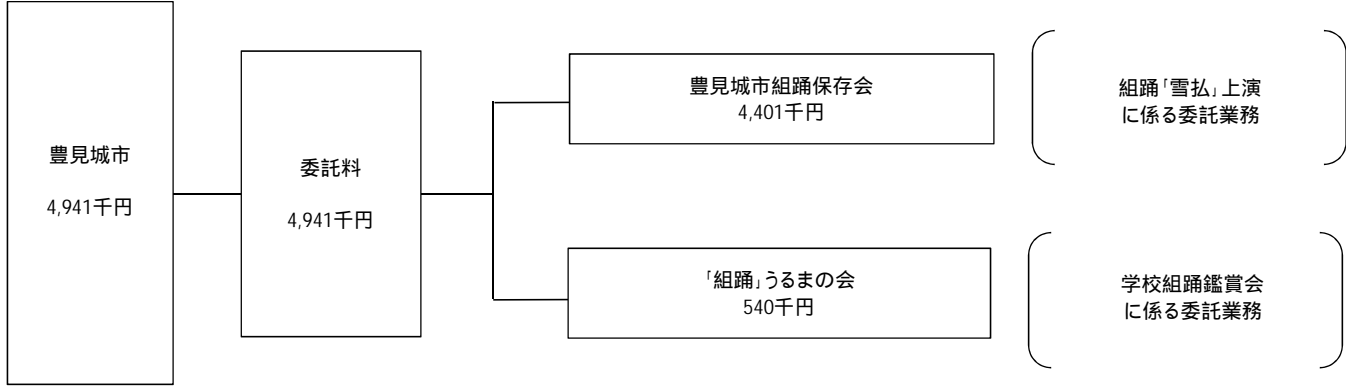
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>継続的な地元ゆかりの「組踊」への関わりを深めていくことへの取組み。豊見城ゆかりの組踊「雪払」の初演は、その普及、定着への足がかりとなった。今回の出演者は組踊の伝承者・保持者等から貴重な演技指導や技能伝授を受け、初演を達成することができ、多くの市民が地域の伝統文化にふれることができた。今後は今回の初演をきっかけに継続的な上演に取り組み、舞台展開等の改善を図り、継承者の育成を図っていく。</p> <p>児童生徒や若年層をはじめとする市民への周知を推進する。</p> <p>成果目標である組踊「雪払」出演者数が、当初の目標より演出上の変更のため5名少なくなった。今後は事前に演出上の観点からも数値設定を検討し設定していく。</p>	<p>組踊など伝統文化芸能への継続的な関わりを深めていくためにも、今回の出演者(体験者)をはじめとする上演経験者等のネットワークの形成、連携強化が必要であることから、組踊保存会など育成環境に対し、行政の可能な範囲での支援整備と緊密な連携を図る必要がある。</p> <p>組踊をはじめとする伝統文化・芸能に多くの市民が関心を深めてもらうため、日頃からこうした本市ゆかりの組踊の内容等について周知・広報を行う必要がある。とくに新たな人材の確保につなげるよう、児童生徒や若年層が関心を寄せるような周知広報を、広範な媒体を利用し行う必要がある。</p>

**今後の取り組み方針**

今回の上演等の実績を踏まえ、反省点・問題点を確認し、上演経験者等の継続的な関わり方の具体的な方策、並びに組踊全体の継承発展について、検討を行う。また、上演を重ねることに舞台展開等に改善を重ね、組踊「雪払」をより完成形に近づけていく。関心を深めて頂くための周知広報については、上演機会等のみにとらわれずあらゆる機会を捉え、若年層に向けインターネットや広報紙などを利用し、組踊の魅力の紹介に努め、関連する講演会や講座等の開催を検討する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
4,941	4,941	3,952	989	0



資金の流れ、 点検項目、 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	<p>○予算規模を作成する際、同規模で類似する他演目の事業を参考に、過去の執行状況を鑑み、適正に設定した。</p> <p>組踊「雪払」の受託者は、これまで市内における組踊の上演等に関わっており、実績、専門的知識等を勘案した上で、適切な選定であった。</p> <p>学校組踊鑑賞会の受託者は、組踊の普及継承を目的とした団体であり、他市町村において実績、専門的知識等を勘案した上で、適切な選定であった。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		豊見城市					
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	7 - すこやかスポーツ振興事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-2-(1)-イ		
	担当部課名	生涯学習部 生涯学習振興課		事業実施(予定)年度	平成26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	「スポーツアイランド沖縄」の形成 - 4
事業内容		新設される市民体育館において、観光振興の観点から大会・スポーツイベント等の開催を推進するため、また、市民のスポーツへの参加意欲向上や健康増進と体力づくりを推進するため市民体育館の備品整備を行う。					
実施方法	直接実施 委託 補助 負担 その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	予算の状況	(a)当初予算額	227,589				
		(b)予算現額	227,589				
		(c)増減額(b-a)	0				
		(d)繰越額	-				
		A.計(b+d)	227,589				
	B.執行済額		213,284				
	うち交付金充当額		170,627				
	次年度繰越額		-				
	執行率(%) (B/A)		93.7%				
予算の状況の説明		当初、購入品目として体育器具、移動観覧席、トレーニング器具、事務用備品(単費)を予定していたが、スポーツ大会・イベント開催に必須であるカーテンを追加購入した。不用額9,105千円については、入札残及び契約未締結に伴う違約金によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			26年度	27年度	28年度	29年度	
	市民体育館への備品整備	目標	( 購入 )	( )	( )	( )	
		実績	購入				
		目標	( - )	( )	( )	( )	
		実績	-				
達成状況説明	当初予算で購入を予定していた備品は全て購入できた。大会やイベント開催に必要な遮光についても、カーテンを追加購入して対応した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
	大会・イベント等実施数 各種スポーツ大会 : 3回 プロバスケット公式戦 : 1回	目標	( )	( 大会 3回 公式戦 1回 )	( )	( )	( )
		実績		大会等 2回 公式戦 1回			
	トレーニングルーム利用者数:1,000名 (供用期間:H27.1月~3月)	目標	( )	( 1,000名 )	( )	( )	( )
		実績		939名			
	進捗状況説明	当該施設の建築工事が当初10月完成予定が遅延し、12月完成、H27.1月引渡しとなったため、大会開催等多数の問い合わせがあったが、対応することができなかった。以上の状況下、トレーニング室の利用者数についても工期遅延の影響により目標を達成できなかった。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新設の施設であるため、利用率はまだ低い。整備した備品内容の周知と関係団体への誘致活動を積極的に行っていく必要がある。</li> <li>・成果実績についてはトレーニング室利用者数が目標未達成であるが、問い合わせは多く、順調な利用者数の増加が見込まれる。</li> <li>・身障者用の備品が不足していると思われる。現時点では大会開催等の問合せは無いが、備品が不足しているため希望に応えられない。また、追加購入した場合、備品倉庫の狭隘が課題である。</li> <li>・成果目標の達成状況については、大会開催数、トレーニングルームの利用者数共に未達である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設のホームページを早急に製作し、大会やイベント誘致における検討材料に資するよう対応する</li> <li>・利用者の声を確認し、利用率向上へ繋げる(アンケート調査)</li> <li>・関係団体との情報共有(福祉関係団体等)</li> <li>・備品庫の確保を検討</li> <li>・成果目標の未達については、建築工事の遅延に伴う開館日数の減(1/2)によるものである。予定通りの開館日数であれば十分達成できたと考える。</li> </ul>

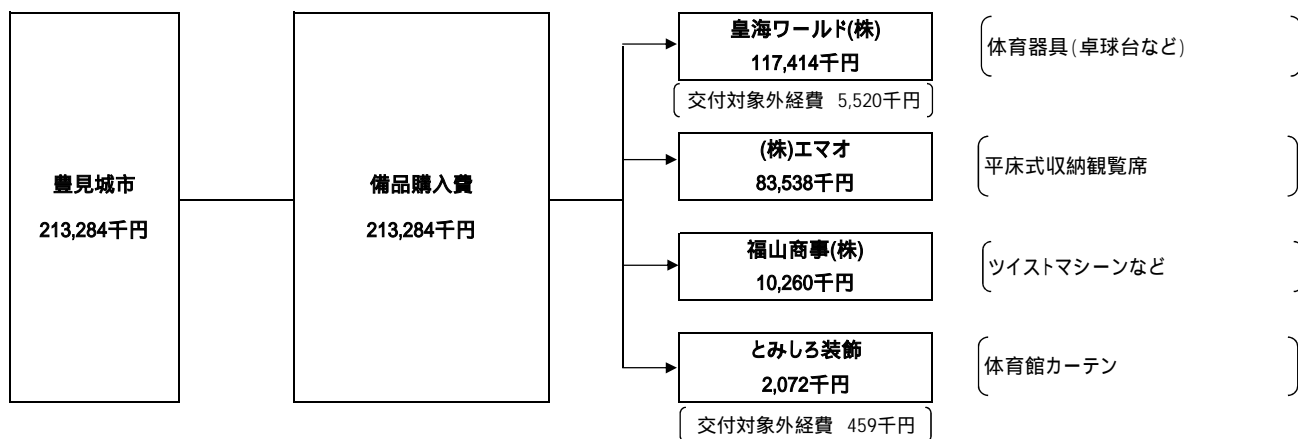
### 今後の取り組み方針

- ・トップレベルの選手による大会及び教室を誘致・開催する
- ・大会開催に係る備品の検証(追加購入)
- ・身障者関係団体等への意見聴取と購入品の検討

### 資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
219,263	213,284	170,627	42,657	5,979



資金の用途の流 れ、点検 評価・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
		支出先の選定方法は妥当か。	備品購入業者の選定は指名競争入札で行っており妥当であると 考えている。
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	不用額は契約未締結の違約金を市費に含めたため5%超とな った。よって執行は適正な規模であると判断した。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	受益者(市民等)から近隣市町村の類似施設と同等の使用料を 徴収している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途については目的に沿った備品の購入に限定し、必要 なものであったと判断した。	